

平成 25 年度

「地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業」

中部地域支援事務局 事業実施報告書

平成 26 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ

目次

1. はじめに	1
2. 地域支援事務局の業務目的	2
(1) 業務目的	2
(2) 業務スケジュール	3
3. 地域支援事務局の業務報告	4
(1) いきものみつけファーム in 松本推進協議会「いきものみつけファーム in 松本」	4
(2) NPO 法人南信州おひさま進歩「みんなの環境学習講座」	15
(3) 越の国自然エネルギー推進協議会「里山と海を結ぶ『ひみ森の番屋』地域内エネルギー循環事業」	24
(4) 全体を通して	40
4. まとめ～地域支援事務局の役割・成果・今後について	51
(1) 採択団体が抱える課題と阻害要因	51
(2) 支援事務局の役割と成果	55
(3) 地域支援事務局の課題と今後	58
5. おわりに	60

1. はじめに

持続可能な社会の実現には、市民、環境 NGO/NPO、行政、事業者、学者などが対話を交わし、環境課題の解決のための情報共有、しくみづくりなど、多様な主体の積極的参画による「パートナーシップ」が鍵を握る。

EPO 中部では、持続可能な社会を実現、地域の課題解決を可能にするため、多様なステークホルダーがそれぞれの強み、特質を持ち寄り、単体では不可能な事業、より影響力のある事業を「協働取組」（環境パートナーシップ）としている。そして、地域の課題に対して問題意識を持つ組織や人々が、それぞれの強み、資源を持ち寄る拠点とし、ノウハウ、ネットワークの蓄積をしている。

これまでに、多様なパートナーシップ事業を展開し、成果と効果の検証を行い、更なる展開を検討するスパイラルをつくり、プロジェクトが継続的に実行されるよう、政策提言、事業化を目指してきた。その中で、「組織基盤の強化」、「安定した資金の調達」、「多様な主体の巻き込み」が協働取組の課題となることが明確となった。

そして、第3期の方針を、「持続可能な地域をつくる、地域課題を解決に導くための『協働取組』を効果的に支援する」とし、協働取組の課題である、①協働主体の組織力の強化、②多様な主体を巻き込むコーディネーター機能の強化、③継続的な安定した資金調達の対策に取り組んでいる。

今年度、環境省が地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業をスタートさせた。「協働取組を促進するためには、先導的な事例を形成し、協働取組の経験を蓄積し普及共有することが重要である。協働取組の方法や手順を明らかにして、他地域で協働取組を活かした環境保全活動の波及を図る。」ことが目的である。

EPO 中部はこれまで蓄積したノウハウやネットワークを活用し、地域支援事務局として、本事業の採択団体に伴走することとなった。3つの「協働取組」に対する、外部からの客観的視点での報告をここにまとめる。

【環境省平成 25 年度地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業】

[採択団体]

- いきものみつけファーム in 松本（いきものみつけファーム in 松本推進協議会）
- みんなの環境学習講座（NPO 法人南信州おひさま進歩）
- 里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」地域内エネルギー循環事業（越の国自然エネルギー推進協議会）

2. 地域支援事務局の業務目的

(1) 業務目的

地域支援事務局は、採択された3つの協働取組を対象に、各担当者を配置し、下記の7点について、伴走しながら支援をした。

①事業実施における支援

中部地域の採択団体が、採択事業を円滑に実施するよう必要な助言を行い、地域の課題や事業の進捗状況を把握するため、必要に応じて現地調査等を行う。

②年間行動計画の作成支援

採択団体が作成する年間行動計画が、現実性・実効性があるものになるよう作成支援を行う。

③自己評価シート、中期計画の作成支援

採択団体が作成する自己評価シート及び中期計画が、現実性・実効性があるものになるよう作成支援を行う。

④定期報告の作成支援と、全国支援事務局への定期的な報告

各採択団体より協働取組事業に関する定期的な報告があることから作成支援を行い、報告された内容や、地方支援事務局としての支援した内容等を取りまとめ、全国支援事務局に定期的な報告を行う。

⑤連絡会・交流会の開催

採択団体の進捗状況等を確認するため、事業開始時、中間時期を目途に連絡会を開催する。また、採択団体の交流・情報交換の場として、交流会を開催する。

⑥全国協働取組推進事業交流会への参加

環境省が開催する協働取組推進事業の合同報告会に出席する。

⑦業務成果報告書の作成支援、協働取組推進事業に関する報告書を作成する。

具体的には、

①採択団体とのコミュニケーションを通して、ヒアリング、フィールド調査を行い、協働取組の関係性や成果を明らかにする。

②円滑に進むようにプロセスを共有・調整し、課題及び課題解決のための対策をアドバイスする。

③「理想とする状況に向けての事業達成度」「ステークホルダーの協働の関係性」「採択団体と地域支援事務局の協働関係」の3つの視点で、プロセスを可視化し、協働取組の方法を明らかにする。

という役割を担い、事業全体と協働の関係性の成長の可視化、協働の関係性を育む際の課題と阻害要因の抽出、協働取組による事業成果の分析を行った。

(2) 業務スケジュール

日程	地域支援事務局		
	いきものみつけファーム in 松本	みんなの環境学習講座	里山と海を結ぶ「ひみ森の番屋」 地域内エネルギー循環事業
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回協議会 今年度の事業・組織強化の目標の確認。地元企業等との関係強化の検討。 ●とうもろこし収穫体験 & 水生生物調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回検討会議 事業説明及び企画検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回協議会 各部会活動内容、調査項目、調査先の検討、地域通貨の仕組み検討 ●竹林整備 ●第1回シンポジウム
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回連絡会 地域の理解促進等の戦略の検討 ●第2回協議会 協議会の将来像の検討と確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回連絡会 事業進捗及び協働体制についての報告 ●地域環境権講座 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回連絡会 事業進捗及び協働体制についての報告 ●山林整備 ●親子生き物調査-夏場所
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●交流会 地域の理解促進等の戦略の検討 ●精米工場見学 & 秋の水生生物調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回検討会議 各地区の報告と2月シンポジウムの企画検討 ●交流会 他採択団体や協働の専門家などを交えて意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回協議会開催 事業全体イメージの確認、各部会事業進捗報告、部会内意見交換 ●交流会 他採択団体や協働の専門家などを交えて意見交換
10月		<ul style="list-style-type: none"> ●講演会 	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンオフセット研修会 ●氷見市温水プール事業会議 木質チップの燃料価格や搬入量の目安、搬入方法等の意見交換
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回協議会 環境教育の担い手・地元協力者拡大・成果と可能性を検証する全国フォーラムの企画。協議会の将来像及び、企業参画プログラムの検討 ●アンケート ●収穫したお米の流通体験 ●親を対象としたミニ講座 & 意見交換会 ●松本大学のゼミ学生による栄養講座 	<ul style="list-style-type: none"> ●公民館大会担当者会 ●公民館主事対象グループインタビュー ●(株)飯田まちづくりカンパニー・NPO 法人いいだ自然エネルギーネット山法師ヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報共有 & 運営委員ヒアリング 各部会事業進捗確認、課題の整理 ●親子生き物調査-秋場所- ●ひみ森の番屋-初場所-体験エコツアー
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回連絡会 協働体制強化等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回連絡会 他採択団体や協働の専門家と交えて協働の課題についての意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回連絡会 (EPO 中部) ●各部会ステークホルダーを対象にアンケート実施 (回収 11 件)
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回協議会 全国フォーラムの準備・各役割検討。協議会の将来像の確認。教材の活用法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●MSD ダイアログ 事業進捗及び課題報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回協議会 ●MSD ダイアログ
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●いきものみつけファーム人づくりフォーラム ●全国協働取組事業交流会 ●報告書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国協働取組事業交流会 ●報告書作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回シンポジウム ●全国協働取組事業交流会 ●報告書作成支援
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●報告書作成

3. 地域支援事務局の業務報告

(1) いきものみつけファーム in 松本推進協議会「いきものみつけファーム in 松本」

①概要

本事業では、いきものみつけファーム in 松本推進協議会（以下、「協議会」）の支援事務局として、協議会より毎月の事業報告を受けつつ、本事業の実施状況及び課題を把握し、適宜情報提供や事業の課題整理を行った。

協働取組が実施される背景としては、化学肥料に頼る農法が一般的となる中、土から見直す農法が注目されている。そうした中、自然豊かなアルプスの麓の長野県中信地域において、「いきものみつけファーム in 松本」は、無洗米をつくる過程でできる有機質肥料「米の精」を使った循環型農業を取り入れ、いきものが賑わう農地づくりをしている。この事業の特色は、これまで「点」にとどまっていた、「環境保全型農業」「子どもたちの農業体験」「環境教育」「消費者教育」等のテーマ活動をつなげ、環境への意識を持った消費行動や、地産地消の地域づくりを育んでいる点である。また、産官学民連携の体制により、各々の得意な領域や協働の強みを発揮した事業を展開している。

協議会は、環境省生物多様性センター主宰の「いきものみつけ」の全国初のフィールドとして、2011年11月に設置されたが、一年目は、主に「米の精」を肥料として使う農場をフィールドに、「いきもの観察」→「農業体験」→「収穫と農産物の販売体験」といった、一連の循環を体験できるプログラムが形成された。

これに対して、協働取組としては、多様な主体が参画し、且つ自立した活動を展開できるように、協議会としての運営方針と組織基盤を整えることに主眼を置いた。具体的には、前述のフィールド活動に加えて、地域循環を学ぶための教材の作成、環境教育指導者の養成、地域企業からの協力の拡大、理解・支援を募るPRツールの拡大等が新規の取組み内容となった。

同時に、いきものみつけの活動は、産官学民が協働し、豊かな自然・環境への負荷が少ない社会経済（グリーンエコミー）の視点から持続可能で活性化した地域社会をつくるモデル的な事業である。協議会の議論の中で、滋賀、秋田等、全国で取組みが広がりつつあることが確認され、協働によるESDの実践モデルとして、その社会的価値を発信し、各地での展開を促進する交流集会を企画・運営することとなった。

上記一連の活動を通して、協議会の各主体の専門性を活かしながら、多様な事業が展開されると共に、地域を巻き込んでいく関係性を構築する一年となった。

②第1回協議会

日時：平成25年7月17日（木）

場所：松本大学

参加者：協議会メンバー7名、地域支援事務局3名

内容：

協働取組の概要を説明すると共に、地域支援事務局が、採択された協働取組に伴走し、協働取組のプロセスを可視化し、成果を生み出す



すにあたっての要因等の抽出・把握を行う役割であることを説明した。協議会との意見交換を通して、協働取組を進めるにあたっての状況・課題把握を行った。特に、企業協賛については、「農業」の切り口だけでは多くの企業の接点づくりが難しく、「環境活動への社員参加」等、各企業のCSRの方針に沿ったプログラムの開発が重要である点を確認するに至った。主なものは以下の通りである。

- ・組織基盤強化にあたって、内部的な課題としては、協議会の事務局が安定的・自立的に運営されていくのに必要となる資金をどう調達するかということである。
- ・協議会でスピーディに意思決定及び事業推進していくことが可能な組織体制づくりも取り組んでいきたい。そのベースとして、事業の共通理解・役割の明確化を図ることが重要である。
- ・資金調達の中でも企業協賛を得ていくことが重要で、企業への協賛・参画を可能にする提案を作る必要がある。
- ・地元の理解・協力をさらに一歩進めるべき時期に来ている。地元の環境 NPO 等によりよい形で関わってもらうこと、松本市の関わり方・役割を明確にしていきたい。
- ・教材作成について、何のための教材なのか、教材を使って何をすることを明確にする必要がある（子ども向け／保護者向け／企業の協賛促進のため等）

③第2回協議会

日 時：平成 25 年 8 月 23 日（金）

場 所：松本大学

参加者：協議会メンバー 11 名、 地域支援事務局：1 名

内 容：

9 月 15 日に行う「稲刈り体験&いきもの観察」のプログラム・運営について検討する中で、事業における以下の進展を確認した。

- ・参加促進しやすく、同時に、資金調達力を高めることが意識的に議論され、「参加費は 500 円と安価に抑え」且つ、「米の精を使って一足先に収穫した米にオリジナルラベルをつけて販売する」プランが考案された。他、実現はしなかったが、野菜づくりキットの販売が提案された。

- ・より広く参加を呼びかける方法として、市の協力を得て、市内の小学生にちらしを配布することが可能になった。

- ・いきもの観察については、日本環境協会と、環境アセスメントセンター、NPO 法人えんどっこ、ちらしづくりは(株)アドソニックと、協議会の各主体の専門性を活かした推進体制が進んだ。

今年度の協働取組を通して、協議会の方向性を明らかにしていくことが提案がされ、10 月以降に、そのための意見交換会を開催することが決定した。意見交換のテーマとして、以下の課題を明確にすることができた。

- ・基本的な組織イメージは、「花びらモデル」である。花びら部分は、協議会の各主体の専門性やネットワークを活かした取組みを自由に提案し、協議会が承認する形で闊達に行うというもの。同時に、芯の部分は、全体での情報共有やノウハウが循環・蓄積し、基盤強化に取り組む機能を持つ。

- ・全体で何をどんな形で実現していくかが明確でないために、各主体が「どこまで自らの資源を投じて関わるべきか」「自らの役割と全体の役割をどう整理すればよいのか」という点で不安が生じており、整理していくこ

とが重要である。

教材づくりにおいては、「水生生物」について、学校教育及び環境教育で活用するという目的の整理ができ、且つ、環境アセスメントセンター、(株)アドソニックが役割分担しながら制作準備が進んでいる点を確認できた。また、長野市で、いきものみっけを始めたいという動きがあるという情報が提供された。給食サービスの会社を中心に、食育の切り口を持つ。松本は、いきものみっけの全国初フィールドであり、こうした新たな動きを把握し、全国での広がりづくりを推進する役割を果たすと役割が期待されていることを確認した。

④第3回協議会

日 時：平成 25 年 11 月 11～12 日（火～水）

場 所：ほりで～ゆ～四季の里内「啼鳥山荘」

参加者：協議会メンバー10名、地域支援事務局1名

内 容：

今年度の協働取組を通して、協議会の方向性を明確化し、各主体の一定の共通認識を図ることを目的に開催した。その中で「いきものみっけの持つ価値を発信するシンポジウム」について、「全国での取り組み事例の共有」「地元企業や環境教育関係者への発信」という軸を持ちながら、企画運営を行っていく展望をもった。

いきものみっけの理解促進の柱の一つである、「親世代へのアプローチ」について、数々の意見交換がされた。当初は「いきものみっけの意義の理解をねらいとするシンポジウム」が考案されていたが、そこに関心を持つ層はかなり限定されることが予測され、より親しみやすい切り口を検討する必要性を指摘し、以下のような整理となった。

- ・いきものみっけの持つ価値を発信するシンポジウムは、企業の参画促進の一環として行う。親世代には、子どもと一緒に「プランター栽培を行うことができるキット」を開発して、日常的に生物多様性を感じながら栽培体験ができるようにする。

- ・親世代に、受動的ではなく、共にいきものみっけを創ってくれるサポーターの役割を期待し、11月の販売体験では、親向けのワークショップを行い、いきものみっけへの評価を聞くと共に、彼らの問題意識や意欲を引き出す機会を設ける。また、今後についても、親子体験プログラムの後で意見交換するような、インフォーマルなものを何回か重ねてニーズをすくいあげるようなアプローチをしていく。

いきものみっけの価値を発信するシンポジウムは、全国にいきものみっけの活動が広がりつつある状況を踏まえて、松本・長野・滋賀の異なる特色を持つ事例を報告する形が提案された。具体的に以下の社会的な価値を検討されている状況を把握した。

- ・松本は、地元の米屋が核となり、自然環境面での循環型社会と共に、経済社会面での循環型社会について、学び実践する地域づくりとしてのモデル的価値を持っている。

- ・長野は、今後の活動展開になるが、給食サービスの会社を中心に食育という軸を持つことで、「感謝の心」「郷土食・地域文化の継承」「家族関係の再生」等の教育的価値が高い。

- ・滋賀は、中山間地の農業の再構築、付加価値の高い米づくりといった、今後の日本の農業全体、及び中山間地の稲作維持と地域の環境の関係性を考える上での示唆に富んだ取組みである。

また、地元企業の参画促進の一環と位置付け、呼びかけ方法の洗い出しを行った結果、「松本商工会

議所「長野環境保全協会」といった呼びかけルートを確認することができた。

資金調達における企業参画促進に向けて、検討が進み、以下のポイントを確認することができた。ただし、その推進体制については充分検討できず、中島屋降籟米穀に任せられた形となった。

- ・企業協賛促進の前提として、協議会の経済基盤を「イベント収入」「物販収入（プランター等）」「会費（賛助会費）」といった収入構造の多様化を図る。
- ・企業にとっても、WIN-WIN の形となる提案をできるようにする。その際には、中小企業には、効果が明確な価値（本業に結びつく、関わりやすい CSR）を、大企業には、10 年先の価値（持続可能な社会をつくるといった社会的価値）を提示するといったコンセプトを明確にする。
- ・企業の参画協力を広げることが、地域及び一般市民の理解促進にもつながる。その可能性を広げる段階であることを意識し、構え過ぎずに理解者を増やすつもりで積極的に行動する。
- ・エプソン株式会社社員（兼業農家）の農地を使った展開、(株)井上百貨店でのプランターキット講座等、地元の代表的企業にアプローチする。

教材作成の進捗状況及び、2つの教材のコンセプトを検討した。松本協議会の事業の特色を掘り下げ、「水生生物」と「いきものみつけ松本の活動を通じた経済社会の循環」の2つのテーマを学ぶ教材をつくる、という方針を決定した。この両輪を見据えた「経済と環境の好循環」における官民協同は、環境省としても全国に提示したい先進性であり、それに応じた教材作成となった。また、教材作成においては、下記の考察によりテーマを決めた。

- ・経済社会の循環については、他者への伝え方に苦慮している。教材づくりを通して、考えをまとめる機会とし、一つには企業活動と両立する・企業の付加価値がつくという理解を促す。一方、環境団体においては、「流通・消費」に関与することに慎重になる側面がある。この教材づくりを通して、経済社会の循環部分を全体の絵の中で共有できれば、関わりを深めていきやすい。

上記で話し合われた内容を進めるにあたり、企業的な感覚、環境問題への想い等、メンバーの課題意識に幅はあると思われるが、その幅が共存し、尊重し合える組織文化を創りあげていこうという価値観が共有された。

⑤第4回協議会

日 時：平成 25 年 12 月 16 日（月）

場 所：松本大学

出席者：協議会メンバー9名、地域支援事務局1名

内 容：

11月11～12日の合宿会議で話し合われた内容が報告され、基本的な方向性・当面のテーマ・各主体の関わり方について、共通理解が図られた。2月1日に実施する「いきものみつけファーム 人づくりフォーラム」について、特に、フォーラムを通して、「活動の認知を図る」「環境教育関連の協力者を増やす」「協賛企業を増やす」という観点から、呼びかけ対象を確認した。その中で、再度、今後の活動に向けた地域のステークホルダーの棚卸しをすることができ、また、各主体が持つネットワークを活かした役割分担が検討されている様子を確認した。そのことによって各主体の広報面における役割自覚を高めることができた。

また、企業等への呼びかける順番・優先順位・手順等を検討する議論が行われ、今後の PR 活動におけ

るノウハウや広報資源を協議会内で共有されている状況を確認した。

⑥ステークホルダーを対象にしたアンケート実施

協働取組について、各主体の評価や今後に向けての想いを把握するためのアンケートを実施した（回答数 = 7）。「多様な主体の協働によって成果が生まれているか」という点については、評価が高かった。一方で、「自身が協議会において十分な役割を果たしているか」については、各々が忙しく、一部構成員に権限と責任が集中してしまいがちな状況が浮かび上がった。アンケート結果は、大まかな傾向と代表的な意見を協議会と共有し、今後に向けた協働体制の構築及び事業展開の可能性として確認することができた。主なポイントは以下の通り。

【アンケート内容】

1. 様々な人や組織が関わり協働することで、よい成果が生まれていますか

5段階評価で、平均：3.86

2. 協働することで、どんな成果が生まれていると感じていますか。また、「生まれていない」と評価された方は、その理由について、お聞かせください。

- ・それぞれ得意とした分野ならではの発想で、一つ一つのビジョンがより明確になり、スムーズな運営を可能とした。
- ・単体では企画できることに限界があるが、様々な主体が集まることで、新しい発想が生まれたり、考えを展開することができ、さらに新しいチャンネルへの取組みが期待できる。
- ・地域密着型の活動を展開することが可能になった。

3. いきものみつけの活動の協働体制について、下記の項目で5段階評価をしてください。

No	項目	平均値
1	事業の目的を明確にし、主体間で共有しましたか	3.43
2	事業の成果目標を明確にし、主体間で共有しましたか	3.43
3	地域のニーズについて、主体間で話し合い、事業に反映されていますか	3.86
4	主体間での役割分担は明確になっていましたか	3.00

4. 様々な主体で協働して活動していく中で、良かった点と難しかった点は何ですか。

[良かった点]

- ・主体によって専門分野が違うため、特徴的な企画が生まれた。
- ・イベント時に協力体制が組めた。
- ・多様な人や組織がかかわることで、本当に地域全体が変わりそうな気がしてきた。

[難しかった点]

- ・異業種であるがゆえに、意見を理解することが難しかったり、まとまるのに時間がかかる。

- ・協議会に参加している目的が異なる部分があり、どこまで踏み込んでいいのか戸惑った部分もあった。
- ・会議・打合せ等の日程調整が難しく、まとまった話になりにくい。

5. 協働により、よりよい成果をあげていくためには、どのようなことが必要だと考えますか。

- ・情報の共有：情報が協議会の一部のメンバーに偏りがちだと、フラットな関係になりにくい。
- ・目的の共有：各々の固有の目標と共通の目標を理解し合うこと。同時に、全体としての目的を見失わないこと。
- ・それぞれの役割の明確化と、それを集約する体制づくり。
- ・協議会への参加者と深い話し合いを行い、お互いの考えをよく知ること。また、意見を言い合える関係性をつくること。
- ・環境・経済・農業等、幅広い分野にわたるため、行政施策間の連携が必要になる。

6. いきものみつけの活動の中で、ご自身（個人または配属先）が担っている役割は、どんなことですか。

回答略

7. 自身の役割は、充分担えていると思えますか。

5段階評価で、平均：3.29

8. 上記の評価となった理由等があれば、お書きください

- ・発言が取り入れられるケースが多い。
- ・準備等が忙しく、しっかりできない。

9. ご自身が役割を担ったり、様々な人・組織が役割を担い合う上での、「組織運営や関係性」について、「気になること」「こんな風になるといいな」と思うことがあれば、お聞かせください。

- ・協議会の中で情報格差が生まれてしまうこと。会議の議論だけでは不足し、結局、一部構成員に権限と責任が集中してしまいがちである。
- ・メンバーの中で共通認識をつくること、協力メンバーを増加していくこと。

10. いきものみつけの活動で、ご自身が、特に価値を感じ、関わっていきたいと思われる点について、○をつけてください。

No	項目	○の数
1	子どもたちが食べ物について理解し、考える	4
2	子どもたちが生き物や環境について、体験的に学ぶ	6
3	食べ物・生き物・環境について学習活動を担える人材が増える	3
4	化学肥料や農薬に頼る農法が見直され、変化する	1
5	循環型農業を進めたり、支援する農家や企業が増える	4
6	（大人を含め）循環型農業を支える消費行動が広がる	1

7	循環型農業⇔消費行動がつながる流通の仕組みがつくれる	2
8	持続可能な農業に向けて、自治体・大学・企業・市民団体等の協力関係が強化する	3

11. 上記の他に、価値を感じる点、関わっていききたいと思われる項目があれば、お聞かせください。

- ・農業希望者が増えるような活動。
- ・子どもたちの未来を支える総合的な活動基盤として森林や河川の保全、エネルギー問題に取り組む。
- ・子どもたちが自分たちの住む地域に誇りと愛着をもつこと。

12. いきものみつけの活動に関わることはご自身の活動・仕事にとって意義あるものになっていますか。

5段階評価で、平均：4.14

13. 事業や今後の展開について、下記の項目で評価をしてください。

No	項目	平均値
1	活動が目指すゴールやコンセプトは、明確になっていますか	3.14
2	目指すゴールに向けて、成果が生まれていますか	3.14
3	活動に必要なステークホルダー（子ども・親・農家・賛助企業・行政等）の理解・参加は充分得られていますか	3.17
4	活動の継続・発展に必要な資源・資金は確保できていますか	2.29

[高い評価の理由]

- ・参加者の反応が良好。事業のファンが生まれ、リピーターも増えている。
- ・農家＝生産者・加工業者・流通業・消費者が繋がってきている。
- ・農業や環境等の現時点での問題が見えている中、活動の意義や社会的なメッセージ性が強い。

[低い評価の理由]

- ・企業・団体等に対するPRが不足している。イベントに関わってもらいにくい。
- ・「子ども世代に引き継げる持続可能な地域づくり」といったコンセプトを理解し、資金や労力を進んで提供しようとする組織や人はまだ少ない。個別の短期的な利益と結び付けないと事業になりにくい。
- ・活動を通して、そこで生産するものに付加価値を産み、利益として還元されることが循環するようなしくみを今後つくっていかなければならない。

⑦事業への参加

ア) とうもろこし収穫体験&水生生物調査

日時：平成25年7月21日（日）

場所：松本市内田運動広場・寿運動広場

参加者：子ども約30名 保護者・一般約20名

スタッフ15名 地域支援事務局1名



内容：

参加者層として、子どもとエコクラブサポーターを媒介に呼びかけ、親子 50 名が集まっている状況を確認した。

従来のフィールドは田んぼだけであったが、とうもろこし畑に活動の場が広がり、農業体験やいきもの観察の幅が広がりつつある状況を確認した。市内の環境 NPO、大学、農家、日本環境協会、環境アセスメントセンター等、多様な環境教育の専門家・担い手が確保でき、各々が役割を担いながら、水生生物調査活動が提供されている点を確認した。

イ) 精米工場見学&秋の水生生物調査

日時：平成 25 年 9 月 15 日(日)

場所：松本市内田運動広場・中島屋

参加者：子ども約 43 名、合計約 100 名、スタッフ 22 名、地域支援事務局 1 名

内容：

稲刈体験の予定が台風接近により中止となり、一部稲刈りを行った後の田んぼを活用した「いきもの観察」と、「B G 無洗米加工の工場見学」という代替プログラムとなった。残念だという声もあったが、いきものみつけファームの生物の多様性を育む「米の精」の理解促進となり、また、おにぎりの美味しさも相まって、フィールドで収穫した米に高い関心を示した参加者も見られた。



雨天の影響から 70 組の申込みが 43 組となったが、思ったよりキャンセルが少なく、田植えも参加している継続的な参加者が一定層いることが確認できた。松本市の協力により、子どもエコクラブ経由だけでなく、全市内小学校にちらし配布ができ、周知が広がってきた効果を感じられた。今回の稲刈中止の経験から、今後に向けて、「別の機会に稲刈り体験ができるようなシステム」が作れないかという話し合いがなされた。協力農家を広げることで、複数



の日程を設けて都合があう時に来てもらうような「会員制度」を併設する形が一案として提案された。また、枝豆等、他の作物に広げることで、色々な収穫時期を担保する方法も考えられた。

今日参加した保護者の有志がサポーター的な存在になっていく機会づくりとして、シンポジウムを開催したいという提案がされた。また、開催にあたって、フィールド活動の時とは異なり、環境アセスメントセンターを中心に、各主体の専門性を活かした新たな役割分担・協働体制をつくる契機だと捉えた。

今年度は協働取組による財源の確保によって、各主体が経費を持ち出しせずに、こうした協働体制を構築することができた。こうした財政基盤強化と組織的展開を連動させた運営を実現していく必要性を改めて確認した。

ウ) 流通体験

日 時：平成 25 年 11 月 16 日(土)

場 所：中島屋降旗米穀、デリシア庄内店、庄内公民館

参加者：子ども 15 名、保護者 10 名、スタッフ 12 名、地域支援事務局 1 名

内 容：

中島屋の精米工場で、これから精米される玄米を袋から空けるところから体験し、その後、地元スーパー「デリシア・アップランド」で店頭販売を行った。昨年度の反省を元に、P R 班と販売班に分けて流通体験を行い、また、保護者は別場所に待機する等、協力スーパーの営業に配慮したプログラム改善が行われている点を確認した。また、帰りには子どもの名前入りのお米のパッケージがプレゼントされ、参加者にとっての魅力も向上されていた。



保護者向けに、中島屋降旗米穀が中心となり、お米屋さん直々の「おいしいお米の炊き方」「BG 無洗米の特性」を学ぶ講座を新規に企画して開催した。お米を水につける時間等、身近な話題から始まりながらも、「農家で美味しいお米をつくること」「精米方法」「浸漬・水加減を意識した炊き方」の3つが揃わないと美味しいご飯にならないことを改めて学ぶ内容とした。子どもたちは美味しいものには正直で、美味しいご飯をつくることは、間食を少なくし、地産地消にもつながるといった、食育的なメッセージを持つプログラムが開発できたことを把握した。



親世代がいきものみつけの意義を深く理解し、サポーター的人材になっていく一歩として、年間プログラムの振り返りや今後の活動への希望について話し合うワークショップを実施した。参加動機は様々であったが、「体を使って体験する機会が豊かにあること」「安全な食べ物が食べられる環境」「色々な人と関わりチームで何かを行う機会があること」といった、プログラムに付与していきべき価値観を把握する機会となった。



エ) いきものみつけファーム 人づくりフォーラム

日 時：平成 26 年 2 月 1 日 (土)

場 所：あがたの森文化会館

参加者：50 名、スタッフ 15 名、地域支援事務局 1 名

内 容：

環境教育関係者をはじめ、農家の方、企業の環境保全活動関係者、松本市職員、市議会議員、市民の方など幅広い参加を得ることができた。企業関係者については、事前に長野環境保全協会を訪ね、呼びかけを依頼するといった PR 等による効果を確



認できた。abn長野朝日放送等によるマスコミ取材や、紙面の掲載もできた。加えて、松本市の環境政策部長や、市議会議員からは、「環境と経済の両面について学ぶ貴重な事業である」「健康寿命延伸都市・松本の地域づくりの理念に合致する事業である」「産官学民が協働し、活力ある持続性のある地域づくりを進めるものである」ことが言及され、活動の持つ社会的意義を再認識する機会となった。



全国でいきものみっけの活動が広がりつつある状況を踏まえて、現在取り組んでいる人や今後取り組みたい人が集うことで、新しいアイデアやノウハウが持ち寄られ共有することができ、いきものみっけの持つ豊かな可能性に気づく機会を生み出すことができた。フォーラム後の懇親会にも全国からの参加者が多く出席して様々な情報交換が行われ、次年度以降もこうした全国的な経験交流の機会を持つという意志が確認された。



いきものみっけは、従来テーマごとに「点」にとどまっていた活動を線に、そして地域全体に面的に広がる可能性を持つものであり、狭義の環境教育にとどまらず、地域の魅力や誇りを感じ、地域づくりを担う人材を育む可能性があることが、松本・滋賀・長野の事例を通して確認することができた。

・松本の取組みは、自然環境面と経済社会面の両面での循環型社会づくりを推進する志向が明確である。そうして、生産農家が加工・流通業者とつながることで「栽培している作物のすばらしさ」を語り、流通業者は、子どもと一緒に販売体験をした経験を語るといったように、様々な立場の人・組織に役割や経験の機会を与えることを通して、地域を元気にする可能性を育んでいる。

・滋賀の取組みは、中山間地の農業の再構築と付加価値の高い米づくりといった、今後の日本の農業全体、及び中山間地の稲作維持と地域の環境の関係性を考える上での示唆に富んでいる。中山間地域の農家が自信を持てるようにというコンセプトを持ち、農法のランク付けや認証米をつくる構想もある。

・長野は、給食サービスの会社を中心となり「食育」という軸を持つ。「感謝の心」「郷土食・地域文化の継承」「家族関係の再生」等の教育的価値が高い。劇団活動や絵本、日本に伝わる二十四節気に基づいた特別食等といった、文化面でのプログラム・ツールが豊かにある。

松本で制作した、水生生物を学ぶDVD教材を会場で上映した。また、滋賀の「いきものみっけ観察ノート」の様子が報告され、また、会場のポスターセッションでは、長野で使っている絵本教材が展示された。加えて、滋賀では夏に一泊二日の形の「いきものみっけ



寺子屋」が開催され、子ども向けと親向けのプログラムを開設しているという報告があった。このように環境教育教材やその活用、また、教育プログラムの企画内容を学び合う機会としても有意義であり、今後の活動推進で重要になる担い手、環境教育指導者を育む機会となっている点を確認することができた。

オ) 水生生物教材づくり

日 時：平成 25 年 12 月 16 日（月）

場 所：松本大学

参加者：協議会 6 名、地域支援事務局 1 名

内 容：

田んぼをフィールドにした水生生物について学ぶ教材であり、基本的な内容構成に沿って、編集すべき映像・音声等を最終確認する検討会議であった。教材の実際の活用場面について検討がなされ、以下の方針を確認することができた。また、2月1日の人づくりフォーラムに上映できるよう、制作スケジュールが確認された。

- ・他地域で活用される余地を残しながらも、田んぼにいるいきものは地域によって異なるため、第一義的には松本で使いやすい内容にする。
- ・小学校 3 年～ 6 年が使える内容とし、授業での活用の利便性を考え、12、3 分の長さとする。
- ・子どもがたんぼに近づき、覗き、しゃがむといった動きや視線が感じられる映像にする。
- ・有機質肥料を使った微生物豊かな田んぼをイメージできるようにイラストを用いる
- ・松本市では、「里山を守る」方針を立てている。いきものみつけのような田んぼをつくることが里山保全につながることを意識できるようにする。

(2) NPO 法人南信州おひさま進歩「みんなの環境学習講座」

①概要

本事業では、採択団体 NPO 法人南信州おひさま進歩の支援事務局として、本法人より毎月の事業報告を受けつつ、本事業の実施状況及び課題を把握し、適宜情報提供や事業の課題整理を行った。

ア) 背景と目的

NPO 法人南信州おひさま進歩は、平成 16 年、エネルギーの地産地消を目的に飯田市で設立。これまでは主に幼児向けの環境教育等を行ってきた。今回の事業は、この環境学習を公民館向けにも実施し、市民の環境意識を高めていきたいという狙いと、また平成 25 年 4 月に施行された「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」をきっかけとしてはじまっている。市民の条例に対しての認知度を高めながら、市民の手による持続可能な地域づくり活動を促進することを目的としている。

「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」は、太陽光、風力、河川水、バイオマスなどの自然資源を地域の共有財産として捉え、これらを再生可能エネルギーとして地域住民が優先的に活用して地域づくりを行う権利を「地域環境権」として保障している。また、地域住民が「地域環境権」を行使しておこなう再生可能エネルギー事業を立ち上げる際のプロセスが規定され、金融機関等から投融資を受ける際の信用力の付与や、市の基金から初期調査費用を無料貸付するなどの支援を受けられることも定めている画期的な内容となっている。しかし、本条例の周知はこれからであり、また再生可能エネルギー事業についての市民の認知・理解も十分とは言い難い現状である。

一方、飯田市は住民主体の公民館活動が活発な地域である。中央の飯田市公民館のほか、地域に 20 の地区公民館があり、その下に 100 程度の分館がある。地区公民館には市から公民館主事が 1 名ずつ配置され、館長は住民から選出される。住民からなる文化、体育、広報等の専門委員会が存在し、主事とともに公民館事業の企画運営を行っている。しかしながら、環境学習はあまり実施されていないことが課題とされてきた。

本事業は、上記のような状況を踏まえ、地域づくりの拠点である公民館で、地域の特性と実情に基づいた多彩な環境学習講座を実施し、環境問題、新条例、地域資源を活用した地域づくりなどについて市民の意識を高め、啓発していくことを目的としている。ゆくゆくは市民の中から、環境学習講座や地域資源を生かした新たな活動、また再生可能エネルギー事業などの持続可能な地域づくりにつながることを期待される。

イ) 協働体制

本事業では、飯田市の公民館、温暖化対策課、株式会社飯田まちづくりカンパニー、NPO 法人いいた自然エネルギーネット山法師と協働している。

南信州おひさま進歩は、地区公民館と協働しその地域に即した環境学習講座を企画立案・実施した。地区公民館は、そのほか公民館委員・分館をはじめ住民との調整、広報等を担った。飯田市公民館は、南信州おひさま進歩と地区公民館の調整を担った。温暖化対策課は、地域環境権や新条例の講座について、プログラム作成や講師として協働した。また、株式会社飯田まちづくりカンパニー、NPO 法人いいた自然エネルギーネット山法師はアドバイザーとして講座プログラムについて助言を行った。

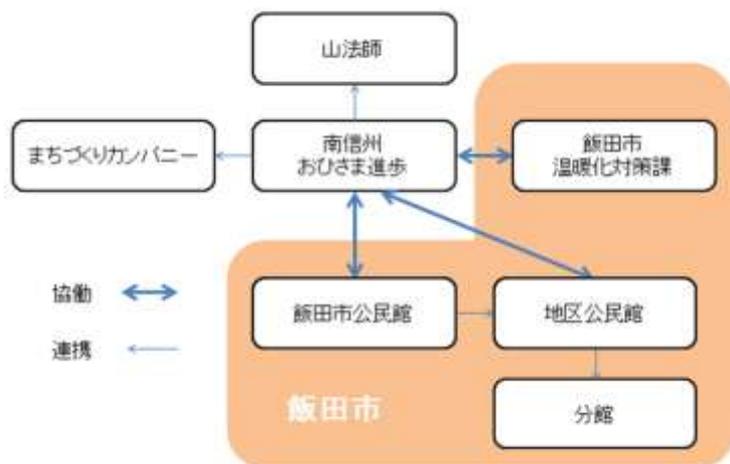


図. 採択団体作成の協働カレンダーより

なお、市内に 20 ある地区公民館のうち 9 館が本事業に参加した。参加地区は、川路、竜丘、鼎、下久堅、上村、羽場、三穂、座光寺である。

②第 1 回検討会議

日 時：平成 25 年 7 月 17 日（水）13:30～15:00

場 所：飯田市公民館

参加者：20 名 地域支援事務局 3 名

内 容：

協働取組についての説明を行い、事業の進捗状況および各地区公民館主事の環境学習講座の素案を確認した。また、公民館主事およびアドバイザーらの意見交換から、事業を推進するうえでのポイントを把握した。

- ・条例を活用してビジネスを立ち上げることを目標にするならば長いスパンの活動となる。
- ・「環境」を全面に押し出すと集客が難しい。楽しさや生活に役立つ要素を入れる必要がある。
- ・公民館の年間スケジュールはすでに決定しており、それにプラスする事業であるため、計画立てて推進していかななくてはならない。
- ・意見交換を受けて、提案事業について助言をした。
- ・環境学習講座の課題は集客である。本事業は公民館活動に組み込んだ活動であるため、地域住民を巻き込み、地域の生活課題に即した講座を実施してほしい。



③第2回検討会議

日 時：平成25年9月25日（水）13:30～15:00

場 所：飯田市公民館

参加者：12名 地域支援事務局3名

内 容：

会議に同席できず、議事録により進捗状況および問題点の把握を行った。地区公民館の状況の報告があった。地区によっては講座の開催までたどり着かないところもあった。

川路・・・地区の環境保全委員と協働し省エネ講座を実施予定である。

竜丘・・・戦前にあった「新川発電所」を学ぶ講座を予定していたが、今年度は自治振興センターが地域環境権の事業化に向けたワークショップを開催することになった。来年度以降、協働取組ができるか検討する。

鼎・・・公民館役員の間反省会で「地域環境権講座」を実施した。

下久堅・・・久堅和紙を使ったランプシェードづくりワークショップを実施予定。

上村・・・女性向けの省エネ講座を実施。若者向けの地域環境権学習会と文化祭での環境展示を実施予定。

羽場・・・公民館長、地域の団体、南信州おひさま進歩と相談の機会を設け、環境学習講座の実施の可否を決める。

三穂・・・2月の文化祭で出展予定。

座光寺・・・公民館の委員研修で「地域環境権講座」を開催するべく進めていたが、別のテーマが採用されることになった。環境学習講座は来年度以降再検討する。

橋北・・・文化祭でブース出展を行った。

10月に開催予定の「ドイツに学ぶ市民主体の地域づくり」について、各主事からは「内容が専門的」「関心が高い人、既に活動している人や市職員が対象ではないか」など、内容の専門性に戸惑う声が聞かれた。2月に開催予定の公民館大会で、環境をテーマにした分科会を設置する案が提案された。

④第3回検討会議

日 時：平成26年2月21日（金）13:30～14:25

場 所：飯田市公民館

参加者：15名 地域支援事務局1名

会議に同席し、地区公民館主事からの実施報告、各主体からのコメントを共有した。

[地区公民館主事の次年度に向けてのコメント]

- ・消防団とか小水力委員さん等既存の枠組みを活用したり、対象を絞るなどしてできる講座もあると思う。
- ・主事の間だけでもどのような共通認識を持つかということが大切。方向性を一本化できるようにしたら良い
- ・広い分野なので、なかなか課題の設定が難しい。強制に近い参加ではない形にもっていきたい。
- ・この講座で興味をもってくれた人を、どのように興味をもってもらうか、そのプログラムを作ることが大切だと思う。

- ・来年度は年度初めから環境委員と公民館とで歩調を合わせてやっていくように話をしている。
- ・和紙自体が環境に良いアピールにもなる。今年度は工作に重点が行ってしまった面もあるので、次年度以降その点を考えたい。
- ・環境問題の中で何を課題としてよいのかははっきりしていない。環境の学習会を開くことも重要だが、環境の講座を組み立てられる人を育成するような講座をつくると良いのではないかと感じた。

[アドバイザーのコメント]

- ・大人より子どもを対象にするほうが効果的。大人を対象にするならばお徳感のある話や身近な話を中心に据える。
- ・飯田市の職員向けに環境学習講座を行うとよい。
- ・環境問題の原因をしっかり理解した上で講座をつくること。
- ・省エネなど生活の中の小さなことから始めることが大切。

[飯田市公民館のコメント]

- ・来年度頭に公民館主事向けの環境問題学習会を実施する。
- ・環境問題に興味を持った方を対象にリーダー養成講座を地区ではなく飯田市公民館で実施したい。

[南信州おひさま進歩のコメント]

- ・市民の環境意識を高めていくために公民館との協働は不可欠であり、今後も公民館との協働をつづけていく。

NPO と公民館が協働し、地域の特色を生かした環境学習講座を開催するという趣旨でおこなった本事業であるが、公民館にとっては年度途中からの追加事業であること、NPO との協働がはじめてであることもあり、講座の成立やテーマの設定などに苦労したことがうかがえた。また、地域特性・住民主体を重視しているため、NPO の側から方向性を打ち出していないことで、各主体の考える講座イメージに違いがでてきている。本会議のようにみなで集まり話し合いながら「みんなの環境学習講座」の方向性をつくっていくことが今後も重要だと考える。

⑤ステークホルダーヒアリング

ア) 公民館主事へのアンケート及びグループインタビュー

a) アンケート

実施時期：平成 25 年 11 月

対 象：参加公民館主事 9 名

本事業に参加している 9 地区の公民館主事に対し、書面によるアンケートを実施した。

- ・地区公民館ごとに、対象、テーマ、連携する住民組織が異なるため、回答もさまざまであるが、だいたいにおいて共通していたのは下記の点である。
- ・環境学習講座は必要であるが、市民に関心を持ってもらうことが難しい。
- ・本事業を通じて、南信州おひさま進歩や地域の団体などこれまで連携したことのない相手とつながることができた。
- ・公民館とは違った視点から専門性をもった講座を開催できることがよい。

[アンケート一部抜粋]

1. みんなの環境学習講座を公民館で実施する意義について

- ・環境問題は地域において考えていかなければならない課題の一つであるため、その学習の機会としては意義があるものと捉えている。しかしながら、イベントとしての事業自体ではなく、計画実施していくプロセスの中でいかに地区住民の中から課題意識を拾い上げ共有していけるかが重要であり、学習講座の組み立て方や狙いなど今一度検討する必要があると考える。
- ・住民が環境意識を深め今後取り組んで行く事は非常に大切です。これからの地域を担う人材を育てる公民館。そういった意味で公民館が担う意義は十分あると考えます。一方で講座の展開について、例えば環境意識に深い思いのある人だけが参加する講座になってしまうか、環境意識を持たない方をどうしたら拾い、そして全体の意識を底上げできるかなど、その取り組み方を十分検討しないと、回を重ねるだけになってしまい、そもそもの意義が薄らいでしまう危険があるかもしれません。
- ・環境が地域の課題として認識されていないため、環境に対する活動及び事業が非常に薄い。

2. 「みんなの環境学習講座」についての住民の意見や反応について

- ・小水力発電を進めていく上でも環境に少しでも関心を持ってもらうためにぜひ実施されたいとの意見があった。
- ・環境の講座って何やるの？ 地域環境権の話や、環境学習の話聞くだけの企画だと参加者は来ないよ。
- ・協力していきたいが、今年度については事業の計画も決まっているので、すぐに取り掛かるのはむずかしい。来年度以降を目途にまた協議していきたい。

3. 現在の企画に決まるまでの経緯について

- ・おひさま進歩さんと企画をし、その案を館長へ確認し、承認、実施に至った。
- ・基本的におひさま進歩が用意していたプログラムを使い、地区としては日を設定して委員さんと呼んだ程度で、内容の組み立てなどには関わっていないのが現状。
- ・公民館の「分館長・主事会」事業として実施した。年度開始後の提案であったため、県公民館の年間事業計画の中にあつた、役員研修会の一部を変更し実施した。
- ・企画段階から地区住民と一緒に検討する予定でいるが、まずは、なぜ環境についての講座が必要なのかということを理解してからでないと企画すること自体が難しい。

4. 講座の評価と理由（評価は 5～1 を選択）

- 3：単発で終わらせるのではなく継続性を持った組み立てをし、長いスパンで見ても効果を狙っていかなければ成果は出ない。まずは地区で環境に関わる活動を行っている委員さんの意識づけと言う意味では良かったのではと感じる。
- 3：次の段階へステップしたいと思っているが、今ひとつ住民側の手ごたえ、声があがってこないのが現状。
- 4：まだ実施できていないので、事業自体の評価はできないが、今後の曙友会との事業について前向きに

検討できるきっかけとなった。

5. NPOと協働して良かった点について

- ・普段関わることのない団体の方と知り合いになることができた。公民館活動の中が広がり。
- ・予算上では補助金にて対応でき、こちらが意図する講座にマッチングする講師の選定もしてもらえることがありがたい。
- ・専門的な知識、経験をもとに内容を提案していただける。

6. NPOと協働して難しかった点

- ・地域での会議に入ってもらったわけでもないのに、地域のニーズを把握するなどのこともできず、結果としてイベントをこなす形になってしまった。
- ・事業規模による予算の見込、予算確保について
- ・お互いの目的の達成

b) グループインタビュー

日 時：平成 25 年 11 月 20 日（水） 15:00～16:30

場 所：三穂地区公民館

参加者：8名 公民館・地区公民館 5 名、地域支援事務局 3 名

アンケート結果をもとに公民館主事へのグループインタビューを実施した。主事の考え方のベースとして、公民館事業は地域住民の発意によるものであるべきという意識がある。そのため、各主事とも地域住民にいかに関心を持ってもらうかを課題にしていることを把握した。また、NPO との初めての協働ということもあり、互いの理解の仕方や役割について掴みかねているところがある。しかしながら、専門性をもった NPO と公民館事業を行うこと自体は意義を感じていた。

[インタビュー一部抜粋]

1. 公民館で環境学習を行うことについてどう思うか。

- ・環境の学習をしましよだと興味のある人しか出てこない。入り口やきっかけをどのようにつくるか考えたときに、既存事業の中に、そういうエッセンスを入れていく方法が一番近道。
- ・環境にいいとか悪いとか、環境意識を高めてもらうということよりは、生活の中でお得なところとかプラスの面とかをちゃんとみながら（後略）
- ・田舎で暮らしていると、うちで野菜とって食べるのは普通、それは考えると都会の人と比べると、意識していないところでエコというのが気づいてもらえるような取り組みになるという点にいけばいいかなと思う。
- ・条例ができたからやりましようではなく、住民の人達の意識であることは間違いない。

2. 南信州おひさま進歩との関係についてどう思うか。

- ・（地域環境権は）おひさま進歩さんが目指している事業のものであって、（中略）公民館として、地域に環境学習を投げていくということは、地域環境権を知ってほしいというよりは、地域づくりの手段のひとつ、切り

口の一つとしての環境教育というイメージ

- ・おひさま進歩さんとの連絡会でしか、この事業について主事があつまって話す場もなかったですし、おひさま進歩さん側が、どこが着地点かということを明確に示されていないというか、そこを含めてどうしていったらいいだろうかみたいなのところがある。
- ・次へどうするかというのを、おひさま進歩さんともできていないところが正直なところですし、まだゴールが明確に見えていない。
- ・環境とかエネルギーとか専門的な知識を持っているおひさま進歩さんとできること自体が、いままでにない飯田の公民館の可能性は秘めている。

イ) 採択団体インタビュー

日 時：平成 25 年 12 月 9 日 15:00～16:00

場 所：NPO 法人南信州おひさま進歩事務所

対 象：NPO 法人南信州おひさま進歩事務局長 原亮弘氏

インタビュー：地域支援事務局 2 名

[内容]

飯田市は環境文化都市を掲げ各種施策を推進してきているが、市民の側の意識はそれほど高くないと感じていたので、今回の事業の必要性を感じていた。協働相手に公民館を選択したのは、歴史的に見ても市民と行政の距離が最も近いところが公民館活動であるから。今回の事業は行政の施策もかかわってくるので適当であると考えた。再生可能エネルギー事業の仕組みをつくってもうまく機能しないことが多い。結局は人だということで、原のクローンをつくってくれと言われている。次年度、飯田市の旧測候所が指定管理施設となるので、応募をしているがそこがとれたら拠点として人材育成をおこなっていきたくて考えている。

再生可能エネルギーは公共財なので行政の役割が非常に重要である。固定買取価格制度ができて以来、再生可能エネルギー事業がビジネスになるようになったが、公共財から得られた利益を大企業や個人が独占してしまっている。いかに地域に還元していくかが重要である。発電事業を始めるにしても、そのための調査などの開発コストがかなりかかり、それを市民が負担することは難しい。そうした点を行政が補助していけば取組がすすむ。

環境学習講座は次年度以降、補助がなくても続けていくつもりである。再生可能エネルギー事業を進める上で技術や金融の知識はもちろん必要だが、何十年後かのあるべき社会の姿を描くことができる哲学を持っている、学んでいることが必要ではないかと考えている。

ウ) アドバイザーインタビュー

a) (株)飯田まちづくりカンパニー 取締役事業部長 三石秀樹氏

日 時：平成 25 年 12 月 13 日 (金) 10:30～12:00

場 所：(株)飯田まちづくりカンパニー事務所

インタビュー：地域支援事務局 1 名

[内容]

南信州おひさま進歩からはアドバイザーとして知恵を貸してほしいと依頼されており、補助金の申請、公民

館との検討会の段階からかかわっている。内容的にはある程度の事業を行っているが、補助事業で単年度で終わらせたら意味がないので、来年度への継続を考えていかなくてはならない。

内容的によかったのは、たとえば下久堅地区の和紙は、伝統が途切れてしまったところなので、その復活と環境教育を絡めたのはひろがりもあり、子どもも参加しやすくよい企画だったと思う。

環境教育は子どものうちからやっておかなくてはならない。大人の環境教育も大事だが、子どもをつけるようにして、子どもが目の色を変えて学んでいるところを見せていくのが環境教育として手っ取り早い。飯田市民は環境意識は高い方だと思う。だが、一般の人に「環境」を前面に出して話しても関心を持ってもらえない。「楽しむ」とか「お得ですよ」という要素が必要。

環境に関わる事業は、行政の役割が大きい。飯田市役所の職員は現場主義で動いているので、官民が一緒になって動くため、今回のような事業もできる。民間の感覚（採算性と減価償却）を持ち腹をくくって目的を実現していくような職員が必要。出世のためでなく市民のためになるという意識で仕事をしているか。

b) NPO 法人いいだ自然エネルギーネット山法師 事務局長 平沢和人氏

日 時：平成 25 年 12 月 18 日（水）15:00～16:30

場 所：風の学舎

インタビュー：地域支援事務局 2 名

山法師は主に化石燃料ゼロハウスや農村交流など体験型の環境学習を行ってきた。今回の事業はともに事業を実施するというよりアドバイザーとして参加してほしいという話であった。地域住民が参加してライフスタイルの変革につながるような、変革のための汗をかいてもらうような企画はいくらでもある。地域ごとの課題に正面から取り組むような企画を取り上げないといけない。

これまで公民館は環境問題について何もやってこなかった。行政の縦割りの弊害でさまざまな専門分野が公民館から他の部署へ移ってしまい、文化・芸術とスポーツだけがのこり、それらのイベントばかりやっているのが現状。

南信州おひさま進歩が考えているのはドイツのエネルギー組合のようなことだと思うが、自然エネルギーを中心とした地域活性化を考えるのであれば、環境学習講座の内容をもう少し絞ることが必要だろう。再生可能エネルギー事業に取り組むのであれば、最終的に区長が動くかどうかである。区長や自治会役員は自治会費が高くてたいへんだといっているので、再生可能エネルギー事業を立ち上げれば、最初は投資をしても採算は合うという話をすれば受け入れやすいのではないか。

⑥事業への参加

ア) 地域環境権講座（県公民館）

日 時：平成 25 年 9 月 20 日（金）19:20～20:00

場 所：県公民館

参加者：約 50～60 人 地域支援事務局 1 名

県地区の公民館委員の研修会として開催。地球温暖化対策課職員が新条例の説明と、上村地区の小推力発電の紹介（地元 CATV の番組 DVD）があった。採択団体担当者へ事業の実施状況ヒアリングを行った。

公民館委員の研修会として実施したため、多くの住民に対し新条例の解説と再生化のエネルギー事業の事例を届けることができた。しかし、そのためか 40 分という短い時間の講座となり、新条例と事例の紹介のみでその意義や可能性を住民にあわせて落とし込むことができたかという難しいところである。

イ) 講演会「ドイツに学ぶ市民主体の地域づくり」

日 時：平成 25 年 10 月 25 日（金）19:00～21:00

場 所：県公民館

参加者：72 名 地域支援事務局 1 名

講 師：長友孝文氏 スマートサステイナブルソリューションズ(株)代表取締役

池田憲明氏 スマートサステイナブルソリューションズ(株)取締役

トアステン・シュヴァルツ 再生可能エネルギーコンサルタント

ミハエル・ランゲ シュバルツヴァルト地域ビーダーバッハ村在住森林官

内 容：

再生可能エネルギー事業の先進国であるドイツから講師を招き、当日の市民主体との事業の事例を学ぶ。また、飯田市の新条例の説明や今後の可能性についても紹介する事業である。ドイツの再生可能エネルギー事業コンサルタントおよび森林官から、当地の取組についての紹介と質疑応答があった。シュヴァルツ氏の講演は、市民による太陽光発電組合の状況を紹介したもので、発電事業はビジネスであり強調され、ビジネスとして人を雇い取り組むことが強調された。ランゲ氏は、ドイツの木質バイオマスエネルギー政策がうまくいかなかった事例について講演をした。問題は、発電量に比べ木材の使用量が多すぎることで、発電所が増加し木材供給のために乱伐が起きたこと、発電需要に木材供給がミスマッチしていることであった。日本で木質バイオマスによる発電事業を実施する際には、そういった点を重要課題として認識しておかなければならないことを共有した。

アンケート回答者のうち、半数以上が市外からの来客であり、やや専門的な内容に偏ってしまったとの反省がある。一方で、アンケート結果をみると、講演会への評価として「新しい知識を得ることができた」が 61%と高く、講演内容の理解度も高かったので概ね好評であったと言える。

(3) 越の国自然エネルギー推進協議会「里山と海を結ぶ『ひみ森の番屋』地域内エネルギー循環事業」

①概要

越の国自然エネルギー推進協議会（以下「協議会」）が活動する氷見市は、富山県の西部に位置する人口約 5 万人の都市である。主要産業としては、「氷見寒ブリ」を代表とした全国的にも有名な漁業とアルミ製品に代表される金属加工業などが盛んである。また、市面積の約 60%を森林が占め、その内、約 35%が人工林で、成長量は年間 3 万立米である。天然林を含む総量は約 360 万立米と県内では第 3 位の資源量がある。

近年、金属加工業においては、工場の海外移転や安価な製品の輸入などにより、徐々に衰退する傾向にある。地元の主要産業の衰退は人口の流出にもつながっている。また、氷見における人工林の木材使用量は年間約 1 万立米と、年間 3 万立米の成長量に追いつかず、整備・利用が進まないため、森林が荒廃している。近年の国産材の価格低下や不在村森林所有者の増加、林業の衰退が原因であり、その結果、森林利用や整備が進まないという状況がある。氷見の豊かな漁場は豊かな森林からの影響が多分にあるため、荒廃林が増加することによる漁場への悪影響も懸念される。氷見市は観光地でもあり、多数の温泉施設・旅館があるが、近年の化石燃料価格の高騰が経営を圧迫している。

このような地域課題の解決のため、里山と海を結ぶ『ひみ森の番屋』地域内エネルギー循環事業を開始した。本事業は「木の駅プロジェクト」をモデルとし、最終的に目指しているのは、以下の通りである。

- ①地域住民が森林から間伐材を切り出す
- ②切り出した間伐材と地域通貨を交換する
- ③切り出した間伐材をボイラーの導入先に販売し収益を上げる
- ④地域住民は、地域通貨を地元商店で使う
- ⑤地元商店は地域通貨を事務局で現金に換金する

地域産のエネルギー供給による、地域経済の循環の仕組みである。この仕組みに、環境教育・体験イベントやエコツアーを関連させて実施し、地域内外の人々に氷見市の自然や魅力を伝え観光価値を高める、事業への参加を促すというものである。

本年度は 5 つの部会に分かれ事業が進められた。山林所有者・原木供給調査部会は、森林の状況や供給量の調査と森林所有者を対象に間伐・搬出作業への参加促進を行う、ボイラー需要先調査部会は、搬出した木材を供給するための薪ボイラーの導入先として想定される温泉施設等の現状のエネルギー使用量と導入可能性を調査し、導入先を開拓する、地域通貨部会は、地域通貨を間伐・搬出した木材の対価にし、地元商店などで利用することで地域経済の循環を生み出すための地域通貨の運用制度設計及び地域通貨の使用者と使用先商店の意向調査と協力を依頼する、親子生き物調査部会は、親子を対象に森林体験環境学習を行い、氷見市民への森林への理解を促進する、エコツアー部会は、氷見の森林資源や産業、歴史に触れる機会を作り、環境 + 観光による地域活性化を目指す、という目的と内容で動き始めた。

今年度、各部会に参加した協働関係者は以下の通りである。

「里山と海を結ぶ『ひみ森の番屋』地域内エネルギー循環事業」各部会への参加組織等

山林所有者・原木供給調査部会	<ul style="list-style-type: none"> ・炭竹会 ・勝福寺 ・(株)三協住建 ・富山県西部森林組合氷見市所 ・富山大学芸術文化学部ひみ里山研究室 ・南砺森林メンテナンス
ボイラー需要先調査部会	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)三協住建 ・(株)BSA ・氷見市役所農林課 ・自然農むすびの会
地域通貨部会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育ネットワークとやまエコひろば ・富山県立大学 ・とやま cocolo 会 ・トランジション・ヒミング ・氷見市観光協会 ・氷見商工会議所 ・JA 氷見市 ・氷見漁業協同組合
親子いきもの調査部会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育ネットワークとやまエコひろば ・富山県立大学 ・トランジション・ヒミング
エコツアー部会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育ネットワークとやまエコひろば ・富山県立大学 ・自然農むすびの会

②第1回協議会

日 時：平成 25 年 7 月 12 日（水）

場 所：(株)三協住建 2 階会議室

参加者：25 名、地域支援事務局：2 名

内 容：

第1回協議会では、5つの部会の実施体制等役割分担を受けて、ボイラー需要調査部会、山林所有者・原木供給調査部会、地域通貨部会（エコツアー部会と親子生き物調査部会は地域通貨部会含）の3部会に分かれ、今後の調査事業の具体的な内容・進め方を協議した。



ボイラー需要調査部会では、調査目的を、①事業の趣旨を理解してもらうこと、②調査先のエネルギー使用量の基礎データの把握、③調査を入り口としたボイラーの営業、

のいずれかにするかを協議し、最終的には「営業」を目的とした調査を進めていくこととした。また、ボイラー導入先としては地元の民宿・旅館を想定しているが、他にも、デイスサービスや障がい者施設等をリストアップした。

山林所有者・原木供給調査部会では、6月に行った氷見市上田地区の山林所有者や所有面積等の調査報告があった。また、材木がお金にならないため山林を放置している山林所有者の意識の調査を実施した。部会の目標を、「木を搬出する所有者を創出する」に設定した。

地域通貨部会では、地域通貨の運営経費の原資の確保や、地域通貨の発行量、原木の供給量や薪の消費量の把握のためのシミュレーションが必要であり、山林所有者・原木供給調査部会との調整が必要であることを確認した。また、地域通貨調査の調査対象者を、地域通貨の使用者である山林所有者と使用先である地元の商店を想定しており、質問項目については次回会議にて決める事を確認した。

主に、ボイラー部会、原木供給部会、地域通貨部会（親子生き物調査部会とエコツアー部会を兼ねる）と3つのプロジェクトに分かれて進行しているが、それぞれのプロジェクトは他のプロジェクトと連動している。ボイラーを温泉施設に導入できなければ薪の消費先が生じない。地域住民（山林所有者）が薪の間伐・搬出に協力しなければ、燃料としての薪の供給が出来ない。その為、全体像を共有したうえで、各部会の実施事業の優先順位や各主体の役割分担を計画し、各部会が連携して進むように調整していくことの重要性を確認した。

特に本事業には市役所、漁業協同組合、森林組合、山林所有者、商工会議所、大学、企業など非常に多様な主体が参加しており、これら主体の参加動機や専門性、課題認識を把握したうえで調整する事務局、事務局を支援する地域支援事務局の役割が明確になった。

③第2回協議会

日 時：平成 25 年 9 月 30 日（月）

場 所：(株)三協住建 2 階会議室

参加者：18 名 地域支援事務局 2 名

内 容：

協働関係者間における事業全体像に対する解釈や認識に差があることなどから、再度事業の全体像説明などが行われ、「将来を見据えて今をしっかり考える」というテーマを設定した。

実施事業及び調査部会進捗状況を協働関係者に報告し、現状と課題を共有したうえで今後のスケジュールを共有することを目的に会議が行われた。事業全体像と進行中の調査事業の説明が行われ、これまでの課題として、間伐作業の具体的な手順に分からない部分があること、伐採から薪供給までの作業コストが曖昧であること、温泉施設等が薪ボイラーを導入した際のコストシミュレーションに曖昧な部分があったことなどが報告された。

部会の現状報告として、親子生き物調査部会から、8 月 25 日に「親子生き物調査 夏場所」を開催し、地元小学校の協力のもと、親子合わせ 40 名の参加があり、イベントが無事終了した旨の報告があった。ボイラー需要先調査部会からは、地元の温泉施設 2 件を具体例として、薪ボイラーを導入した場合のコストシミュレーションとその際に必要となる薪供給量の試算を説明し、ある一定規模以上のボイラーの設備投資をしないと経済効果が薄いという結果が報告された。

今後の取り組みと課題については、調査事業において、今年度の調査結果から次年度以降の事業計画など活動の基礎作りが必要であること、協働事業として、今後誰と協働を進める事が必要になるか、どのような役割分担で継続して実施していくか、再度検討が必要であること、運営面では活動を収益性の観点から、コミュニティ部門、プロジェクト部門に分け、非収益部門については NPO 法人化などを検討する必要があること、運営面では、活動資金の強化が必要であること、である。

協働関係者である山林所有者との意見交換においては、作業道がないことや氷見の木材の大きさから、間伐作業が非常に困難である旨の意見が出され、今後の事業進行における重要課題であることが話された。

特に重要であったのは、山林所有者から間伐・搬出作業が非常に困難であり、地元の人材でどの程度この作業を担うのかについての意見が出されたことである。当面は本協議会運営委員が実際に間伐搬出活動を行うこととなるが、今後、山林所有者の協力をいかに得るかについて検討していくことになった。

また、薪ボイラー導入による経済効果のシミュレーションをしたが、想定する温泉施設に薪を納入したとしても、十分な収益が上げられないことがわかり、重要な資金課題があることを共有した。

事業上の課題が明確になるにつれ、協働主体や運営委員間での認識にズレがあることが表面化してきている。ズレの調整や情報共有、課題整理が必要である。

④第3回協議会

日 時：平成 26 年 1 月 23 日（木）

場 所：(株)三協住建 2 階会議室

参加者：29 名 地域支援事務局 2 名

内 容：

第 3 回協議会では、これまで地域住民や協働主体から地域ニーズを把握するプロセスが十分ではなかったことから、協働関係者や地域の住民が、「参加して楽しい、自分にも何かが出来る可能性を感じられる会議」にすることを目的として、参加者間のコミュニケーション促進やワールドカフェ方式による参加者の主体的な意見交換が行われた。

これまでは主に運営委員及び事務局が中心となり会議設計を担ってきたが、今回は、協働主体である NPO、トランジション・ヒミングとそのネットワークに所属する若者たちによる会議設計と当日運営が行われた。

主体的に意見を発言する機会が出来たことや、自分の意見に対して共感が得られたことから、参加者からは積極的な意見や感想があった。今後、どのように出された意見を事業に生かしていくかの検討が必要である。



協働主体の意見を事業の設計に生かすこと、協働主体が主体的な参加を促すことを目的に、会議を行ったことは、今後の運営において変化をもたらすであろう。誰もが主体的に意見を言い、参加できる場であることを認識することができた。

⑤協働主体へのヒアリング

ア [地域通貨部会] 氷見商工会議所 指導課長代理 梶澤 文夫 氏

日 時：平成 25 年 7 月 27 日（土） 17:20~17:50

場 所：氷見市いきいき元気館 3F

内 容：

氷見商工会議所に対し、本事業等に関する取材を行い以下の内容を把握した。

・商工会議所内でも地域通貨の話は上がっていたが、通常業務が優先され立ち消えになっていたこともあり、本取組に期待している。本協議会のような取り組みを主導する団体があることで、商工会議所内の地域通貨の取組の優先順位をあげることができる。商工会として協力できることは、旅館などに対し事業への協力要請をすることや、地元商店に対する地域通貨説明会の場を設けることである。

・地域通貨の仕組みについて、地域通貨を現金に換金する際の運営、資本金や管理面について不安もあるが、シンポジウムに参加し講演を聞いて、最初に思っていたイメージよりは地域通貨の取組範囲が狭く、シンプルなシステムであり、十分経済効果もあると感じた。

イ[山林所有者・原木供給調査部会] 富山県西部森林組合氷見支所 支所長 林 美樹 氏

日 時：平成 25 年 7 月 27 日（土） 17:20~17:50

場 所：氷見市いきいき元気館 3F

内 容：

富山県西部森林組合氷見支所に対し、本事業等に関する取材を行い以下の内容を把握した。

・森林組合と本協議会の協働を考えた時に、森林組合が通常の商業ベースに乗る木材を扱い、本協議会が商業ベースに乗らず、切り捨て間伐してきた木材を利用するという事業なので、森林組合と役割を分担して作業が進むと良い、と今日のシンポジウムを聞いて感じた。

・森林の現状としては、氷見の森林は5、60年成長したものなので、安易に素人が手を出すのは危険であり、シンポジウムで紹介された木の駅プロジェクトをそのまま氷見でやるには検討が必要である。森林組合としては、林業で採算が取れ、人材も機械も足りているため、課題は森林所有者の集約化や竹林整備などである。

ウ [ボイラー需要調査部会] (株)BSA 代表取締役 池高 明 氏

日 時：平成 25 年 9 月 30 日 (月) 13:00~14:00

場 所：(株)BSA ウッドベッカー店舗内

内 容：

(株)BSA に対し、本事業等に関する取材を行い以下の内容を確認した。

・協議会の協働のあり方について、各部会の結果によって他のプロジェクトの動向が決まってしまうため、連絡・調整が重要である。本協議会の役割は行政を動かすことであり、その為にも明確な数字、指針を提示できるように調査することが必要である。また、氷見の海と山を守っていくためには、定期的に森林整備する必要があるという、市の姿勢を示す必要がある。

・事業におけるポイントは、薪がある程度の規模、消費されていくためには業務用のボイラーが普及することが必要であり、その際、木質ボイラーの導入に関して大手企業ではリスクを考えると導入に踏み切れないので、中小企業がいかに連携してやれるかが重要である。旅館にボイラーを導入しようとしたら、市の援助が必要になってくる。

エ [山林所有者・原木供給調査部会]

氷見市役所建設農林部農林課林業振興総括担当 副主幹 林 由紀夫 氏

林業振興担当 主任 川崎 隆之 氏

日 時：平成 25 年 9 月 30 日 (月) 16:00~17:00

場 所：氷見市役所農林課

内 容：

氷見市役所建設農林部農林課に対し、本事業等に関する取材を行い以下の内容を確認した。

・市の施策としては、間伐林地残材の利用促進のため、氷見市温水プールボイラーを木質チップボイラーにする。当初の燃料チップは、地元製材企業のチップを入れるが、徐々に林地残材を使用したチップに移行していく考えである。今年度末は森林整備計画の策定年であり、今まで森林の利用量など具体的な計画量を出していなかったがその数字が具体的になる。

・本来、市がやることを先行してやっているため参考になっている。上田の木は非常に大きいので、森林組合

が切った間伐の林地残材を持ってきてもらうことや、他の地域の搬出可能な木を持ってきてもらうというように方向性を変えなければいけないのではないかと本協議会と協議している。

・市の関わりとしては、薪の買い取りや、薪ボイラー・ストーブの導入に対して補助などを検討しているが、財政的に厳しいのでどこまで補助できるかを検討しなければならない。森林整備への意義という面で広報などに載せることは出来る。

⑥情報共有・運営委員ヒアリング

日 時：平成 25 年 11 月 14 日（木）

場 所：(株)三協住建 2 階会議室

参加者：4 名 地域支援事務局 2 名

内 容：

現時点での事業進捗状況と課題の共有を目的として、地域支援事務局主導で会議を行った。氷見市の 9 月補正予算で、氷見市温水プールへの木質バイオマスボイラー導入が決定したため、今後の協議会の関わり方や、方向性や検討事項などを協議した。

ボイラー需要調査部会は、ヒアリングを 10 件行い、その内 3 件がボイラー導入に関心を示し、本年度は調査に重点を置き、次年度以降、ボイラーを 1 件納入することを目標に活動することが報告された。

山林所有者・原木供給調査部会は、山林所有者への調査が 15 件終了しており、今後、間伐・搬出に於ける地元住民の取組みへの意欲、搬出作業が可能な山についてや、搬出供給量について調査を行うという報告があった。課題は、作業道が無い事や現状における作業人員が少ないことである。

地域通貨部会は、4 件の調査が終了し、薪との交換を現金で交換してほしいというニーズがあったことや、他地域に比べ、氷見市で地域通貨を循環させるには地域範囲が広いためどういった仕組みづくりが必要なのかなど検討すべきことが明らかになった。

エコツアー部会は、11 月のエコツアー開催に向け参加者を募集中であること、親子生き物調査部会からの進捗報告では、「親子生き物調査 秋場所」のイベントの報告がされた。親子生き物調査の実施目的が共有されていなかったため、親子生き物調査が地元への普及啓発、エコツアーが市外、他地域への普及啓発という位置づけであることを確認した。

氷見市温水プールの木質バイオマスボイラーへの燃料供給について、供給量の安定と価格等の面から納入していく可能性もあるとの報告があった。課題は、燃料がチップであるため、加工作業及び加工設備を負担できるか、チップの需要量原木の搬出量、間伐作業数者をマネジメントすることは出来るかである。今後情報交換を行い連携していくこととした。

地域支援事務局として、地域通貨の導入について、もし現金でのやりとりをする場合は、行政との連携は難しくなるのではないかと指摘し、再考を促した。その場合はあくまでもビジネスとしてのマネジメントが必要となり、協働体制も変化し、組織形態の検討も必要になることを伝えた。調査の中で、地域状況を把握し、いかに地域ニーズに合わせた事業計画を立てるかが重要であり、今年度の成果をもとに戦略をつくること、できればいくつかのシナリオをもっていると、その状況に合わせた判断ができることを意見した。事業が多岐広範囲になっており、事務局への負担が増大していることもあり、事業の優先及び重要度を鑑みながら、選択と集中で具体的な成果をあげる計画づくり、資金調達が必要だと指摘した。

⑦ステークホルダーを対象にしたアンケート実施

実施期間：平成 25 年 11 月 19 日（火）～12 月 27 日（金）

対象数：12 名

回答数：11 名

結果要約：

協働による成果としては、様々な視点や価値観で問題をとらえることが出来たことや、多様な分野の専門性を生かすことで、課題解決のスピードが上がったこと、などの意見があった。

課題としては、各主体の時間調整や情報共有が困難であったこと、実施事業によっては実施目的が曖昧であったこと、到達イメージ・事業イメージの明確化、などの意見があった。

今後については、会議の成果を感じられるような会議設計が必要であること、地域ニーズを丁寧に汲み取り地域主体の活動を行う体制を整える必要があること、といった意見があった。

【アンケート結果（一部抜粋）】

1. 本協働取組における「協働」の成果についてお尋ねします。

(1) - ①様々な人や組織が関わり協働することで、成果が生じましたか。

5段階評価で、平均：3.3

(1) - ②協働することで、どのような「成果」が生じたと感じていますか。また、「生じていない」と評価された方は、その理由についてお聞かせください、

・価値観や考え方について、市民としての中からの視点に偏りがちだったところを様々な視点で捉えることができるようになった。

・情報、技術の共有により、課題解決や実行の能力とスピードがあがった。

・各分野で活動している人・団体による専門性により、様々な企画をこれまでの経験を踏まえて実施・運営することが出来た。

(2) 本協働取組の「協働体制」について下記の項目で評価をしてください。

No	項目	平均値
1	事業の目的を明確にし、主体間で共有しましたか	3.3
2	事業の成果目標を明確にし、主体間で共有しましたか	3.0
3	地域のニーズについて、主体間で話し合い、事業に反映されていますか	3.1
4	主体間での役割分担は明確になっていましたか	3.2

(3) 様々な主体と協働して活動していく中で、良かった点と難しかった点をお聞かせください。

[良かった点]

- ・元々のベースが地元根付いた炭竹会であることは大きな利点だと思います。地元をいかに巻き込んでいけるかがポイントとなるため。
- ・ツアーの新たな可能性を見出すことができた。(ピザ窯や杉を倒して杉の香りを体感するのは子どもたちにとっては貴重な経験、それを親子で参加するツアーにして定期的に運用しながら森の番屋について理解してもらい、参画してもらうきっかけになれば)

[難しかった点]

- ・時間を合わせるのが難しく、全員が顔を合わせる機会というものがなかなか取れなかった。そのため経過報告等が不十分であったり、考え方の共有に時間を割かれ思うように事が進まなかったりした。
- ・他団体との業務の重要度、参加頻度の差が生じる。

(4) 協働により、よりよい成果をあげていくためには、どのようなことが必要だと考えますか？

- ・会議に参加した方々が達成感を感じ、参加してよかったと思えるようなファシリテーション、参加のデザインをもっと考えるべきだと思います。また、ビジョンを明確に映像でイメージできるよう、まずはコアメンバーが持ち、それをいかに魅力的なストーリーで語れるかが、共感者を増やすために必要だと思います。
- ・地域住民のニーズを丁寧に聞いていくこと(協議会の如何にかかわらず)で、地域が主体的に活動を推進できるような体制を整えていくこと。
- ・業務分担とその達成目標の明確化。

2. 本協働取組における「役割分担」「組織運営」についてお尋ねします。

(1) 省略

(2) 現在はご自身の役割となっていないが、今後、活動が発展する中で、「協力できるといいな」「担っていきたい」と思う役割はありますか。

- ・原木供給に於いて、市内の活動団体に周知し、市内全域の活動に広げる余地があり、その活動団体との業務上の連絡体制があるため。
- ・ESDの推進。本事業に関して、地域住民をはじめとして、子ども、NPO、事業者等、あらゆる主体が、主体的に活動を進めていくためには、ESDプログラムの開発、実施が必要であると感じる。子ども向けの環境教育だけでなく、本事業に関する包括的なプログラムの開発が求められると考える。

(3) 「役割分担」「組織運営」「協働の関係性」について、「気になること」やご要望、ご提案などあれば、お聞かせください。

- ・会議の議題や議事録、広報、スケジュール調整など事務量が多く煩雑であるため、事務局員を増員させることを提案する。
- ・それぞれの部会の立ち位置、それらの繋がり、また、それぞれの目標を達成することでの正の循環を明

確にするべき。現在のところ、生き物調査やエコツアーなどを推進、促進することで、ほかの部会への好影響が見えにくい。

(4) - ①越の国自然エネルギー推進協議会の活動に関わることは、ご自身にとって意義がありますか。

5段階評価で、平均：3.9

(4) - ②上記の評価となった理由等があれば、お書きください

- ・普段接することのない分野の活動や思考に、能動的に関わる機会が出来たため。
- ・市内の森林所有者の森林整備意欲を向上させる非常に高い効果が期待されるため。

3.本協働取組の「事業など今後の展開」について、お尋ねします。

(1) 事業や今後の展開について、下記の項目で評価をしてください。

No	項目	平均値
1	活動が目指すゴールやコンセプトは、明確になっていますか	3.4
2	目指すゴールに向けて、成果が生まれていますか	3.4
3	活動に必要なステークホルダーの理解・参加は充分得られていますか	3.4
4	活動の継続・発展に必要な資源・資金は確保できていますか	2.5

[高い評価の理由]

- ・来年度の活動に向けて、試験的な取り組みを実施でき、活動の中心となる場所を整備することが出来たため。
- ・ゴールやコンセプトは明確であり、成果は少しずつかもしれないが生まれつつある。関係者から意見や本音が出て来ているのは良い。

[低い評価の理由]

- ・まずは目指すビジョンをはっきりとイメージできるまで、夢を見ることのできるまでつきつめることが必要だと思います。そうでなければ他の人へ夢を語ることはできないからです。その夢を実現するためにはどんな人をターゲットにするのか。その人達をひきつけるにはどうPRすればよいのか。初年度はマーケティングが足りなかったと感じています。コアメンバーがその認識を持って、2年目はもっと戦略を練って取り組むべきだと考えています。
- ・様々な活動を実施していくには、資金が必要である。資金が無ければ、活動を縮小せざるをえない。活動が目指すゴールに関する不明瞭。本事業が、今年度どこまで目指したいのか、それを受けて次年度はどこまで持っていきたいのか。そして、最終的にはどのような形で地域に残留していくのか、わからないため。事務局内で、一度、整理したほうが良いと感じている。

⑧事業への参加

ア) 第1回「ひみ森の番屋コミュニティ」シンポジウム

日 時：平成25年7月27日（土）

場 所：氷見市いきいき元気館 3F

参加者：84名 地域支援事務局2名

目 的：

「ひみ森の番屋コミュニティ」の事業全体像と取組み意義を広く市民へ向けて発信し、地域内のエネルギー循環や地域活性化に向けたコミュニティづくりの一步とする。

内 容：

【第1部】基調講演「人と森を元気にする」

講師：丹羽健司氏（NPO 法人地域再生機構 木の駅アドバイザー）

「ひみ森の番屋コミュニティ」の中心的な仕組みとなる、木の駅プロジェクトについての講演が行われた。講演内容としては、木の駅プロジェクトを行う他地域の現状として、化石燃料の消費により地域外に約5億円が流出していく状況があること、高齢化と材価の低下による林業の衰退が森林荒廃を招いている状況等があること、これらの解決策として木の駅プロジェクトを行っている、との説明があった。

【第2部】パネルディスカッション「森と海とまちを結ぶ、『ひみ森の番屋』に期待するもの」

パネリスト：

本川裕次郎（氷見市長）

丹羽健司氏（NPO 法人地域再生機構 木の駅アドバイザー）

佐藤大輔氏（NPO 法人夕立山森林塾 代表）

廣瀬達之氏（氷見漁業協同組合 参事）

谷口義明氏（炭竹会）

竹平政男氏（越の国自然エネルギー推進協議会 会長）

コーディネーター：

本田恭子氏（越の国自然エネルギー推進協議会 運営委員）

第2部のパネルディスカッションでは、木の駅プロジェクトでは、補助金が入れば良いとか木の値段が高ければ良いという事ではなく、どのような地域にしていきたいか、どのように地域を守っていきたいかということに大切にしていること、森林整備を行っているが徐々に年をとり後継者が見つからないことに苦労していること、氷見の森林成長量と使用量を考えた時に氷見市内だけでなく、市外への供給に向けたマーケティング戦略等が必要になること、国の補助金に頼った間伐整備では、補助金が切れた時に事業が終わってしまう為、事業を継続するためには一人でも多くの方が事業への理解を示し行動すること、等が重要であると話された。市民へ向けての取組みの普及啓発という位置づけではあったが、協働主体に対して取組みの全体像を説明する場になった。



イ) 山林整備・親子生き物調査・夏場所

日 時：平成 25 年 8 月 25 日（月）

場 所：勝福寺山林

参加者：35 名 地域支援事務局 2 名

講 師：山下眞佐子氏（富山県自然保護指導員）

目 的：

地域子ども達やその親に対し、森林整備を行う事による生物の変化や自然環境教育の体験活動とおして、森林整備の重要性と本協議会の取組みへの理解を深め、地域の自然環境を大切にする人材の育成や、大人に対しては活動への主体的な参加を促す。

内 容：

本イベントの企画・運営には富山県立大、NPO のとやまエコひろば、炭竹会等複数の協働主体による実施体制で行われた。地元小学校の協力が得られたことから 37 名の親子が参加した。

午前中は、勝福寺の山林に入り、森林整備の行われた区域、行われていない区域、棚田の区域と区分けされたところを歩きながら、それぞれの区域に生息する生物をスケッチやメモなどに記録した。

午後からは(株)三協住建会議室に場所を移し、午前中記録したスケッチなどを親子で山林地図（いきものマップ）に落とし込み、区域ごとによる生物の違いや各区域の印象を子どもたちが発表した。

子ども向けイベントということもあり、炭竹会や地元住民の方々も運営スタッフとしてボランティアで参加し、全体で 60 名近くが参加した。また、ケーブルテレビでイベントの様子も放映され、取り組みの普及にもつながった。地元でこのような自然体験イベントへのニーズがあること、地元小学校との協力関係を築くことができ、事業展開の視野が広がった。運営スタッフによる振り返りでは、「今までの活動の中では子どもが参加するイベントがなかったことや森林整備をすることで生態系がどのように変化するかという視点があったので新しい発見があった」「今日参加された親たちは子どもたちに自然体験をさせたいという思いがあり、取り組みの主旨に関心を示していることも感じられた」など話され、一方で全体事業の位置づけを明確にすることの必要性についても意見があった。



ウ) カーボン・オフセット研修会（カーボン・オフセット取組の基礎知識講座）

日 時：平成 25 年 9 月 28 日

場 所：(株)三協住建 2 階会議室

参加者：15 名

目 的：

地域内エネルギー循環が進み、森林整備や薪ストーブや薪ボイラーなどの普及が進んだ際の効果とし

て、二酸化炭素の削減が予想され、削減分をクレジットとして県内企業のカーボン・オフセットに利用することを検討している。その前段階として、カーボン・オフセットの基礎知識を協議会メンバーや地域住民に普及啓発するための研修会を実施した。

内 容：

薪燃料を使用したオフセットクレジット取得の取り組み事例

講師：鈴木修一郎氏（㈱ウェストボックス 代表取締役）

カーボン・オフセット制度の概要説明や近年の二酸化炭素排出量の動向や震災以降の社会貢献意識の高まりなどについての説明と、実際にカーボン・オフセット制度を利用した東海地域の企業や学校等の取り組みが紹介された。その後意見交換をした。

講師：橋本大治氏（㈱D'STYLE 代表取締役）

岩手県滝沢村における森林や林業の現状と橋本氏が取り組む「薪割一家プロジェクト」という木質バイオマスストーブの導入によるCO₂排出削減とクレジット創出の取り組みが紹介された。

参加者との意見交換の場では、「当初、カーボン・オフセットには二酸化炭素を大量に排出する企業を支援してしまうイメージがあったが、高校生がカーボン・オフセットを通して、上下流交流をしている事例を聞き見識が変わった」「企業の儲けを後押しするというより、カーボン・オフセットを通して、自分たちの取り組みを企業に後押ししてもらおうというような考え方も出来るようになった」「カーボン・オフセットという言葉はまだ一般市民に浸透していない言葉だと思った」という意見があった。又、氷見市農林課の職員から「氷見市温水プールへの木質チップボイラー導入におけるカーボン・オフセットの利用を検討しており参考になった」との意見もあった。



カーボン・オフセットについては、薪ストーブやボイラー導入がなされ、薪の間伐搬出なども実施出来るようになってから行われる計画になっている。今後の事業展開に生かされる研修内容であった。

Ⅰ) 生き物調査・秋場所

日 時：平成 25 年 11 月 9 日（日）

場 所：勝福寺山林

参加者：16 名

講 師：山下佳子氏（富山県自然保護指導員）

目 的：

夏の開催に引き続き、「親子生き物調査 秋場所」を行い、地域の子も達やその親に季節による自然環境の変化を体験してもらい、森林整備を行う事による生物の変化や自然環境教育の体験活動を通して、森林整備の重要性と本協議会の取り組みへの理解を深め、地域の自然環境を大切にする人材の育成や、大人に対しては活動への



主体的な参加を促す。

内 容：

前半は講師指導の下、勝福寺の山林に入り、各区 域の生き物の生息状況を記録した。後半は(株)三協住建会議室で記録した生き物の記録を、山林地図（いきものマップ）に落とし込み、全員で山林の状況についての振り返りを行った。

運営スタッフによる振り返りでは、「地元住民とは言え、里山に入り自然に触れる事が少なくなった子どもたちに、自然に触れる機会を提供することが出来た」「このイベントを通して、地域の小学校との繋がりを持てたこと」があげられた。課題は、生き物調査参加者の大人に森林整備作業等への参加をどう促したらいいのか、どういったプログラム設計をしたらよいか、という点である。

オ) ひみ森の番屋—初場所—体験エコツアー

日 時：平成 25 年 11 月 22 日（金）15:00～、23 日（土）～16:00

場 所：氷見市上田地区

参加者：35 名 地域支援事務局 1 名

講 師：廣瀬達之氏（水産センター講師、氷見漁業協同組合参事）

海老澤潤氏（間伐実演講師、南砺森林メンテナンス代表）

目 的：

今後の実施するエコツアー等プログラム企画の参考になる素材を集めるため、参加者と主催者、関係者の交流や意見交換から市民・地域ニーズを把握する。

内 容：

[1 日目]

博物館にて氷見の町や伝統文化、漁業の歴史を学び、上日寺にてイチョウの紅葉を見学した後、氷見水産センターへ行き、氷見の漁業の特徴である定置網漁業や森と海との関係性について講義を受けた。夜は地元温泉宿にて、地元食材で作られた食事を交えながら、森林整備を行う地元炭竹会や製材業者の方々と交流を行い、上田地区の森林の状況や里山への想いなどを話し合った。

[2 日目]

氷見番屋街にて、氷見の海産物等の買い物を行い、その後、木の駅プロジェクトの薪の集材「ひみ森の番屋—初場所—」の見学をする。同時に林業の専門家による杉の伐採の実演を見学する。場所を「カフェ風楽里」に移し、地元で栽培されたブルーベリー料理を頂きながら、主に間伐実演等について参加者で意見交換が行った。最後に光久寺茶庭にて造園を見学した。



「ツアーの一般参加者からは、普段子どもを公園などに連れて行くが、今日は公園では体験できないことを経験させることが出来た」「これだけ里山があるから子どもたちに里山で遊ぶ機会を増やしてほしい」「小学校でも子どもたちが地域のおじさんたちと交流しながら海や山へと出て行く機会が出来ると良い」などの意見が挙がった。

運営スタッフの振り返りでは、「地域住民の方が嬉々として薪の荷卸しをしていることが印象的だった」「もっと地元の方が集まる機会を増やし地元を自慢できるような取り組みにしていきたい」「一人二人では出来ないことを皆の力が結集してここまでできた」などの意見が挙げられた。

ツアーに親子で参加された方から、「氷見市の広報を見て参加した」「ケーブルテレビで親子いきもの調査の様子が放送されていて参加したいと思っていた」といったコメントをいただいた。また、氷見市 12 町の森林所有者が現場見学に訪れたことや、富山のラジオ局から番組出演依頼などの反応があったことから、地域内外への取組みの普及の成果がでてきている。

ツアー参加者と地域住民、地域で活動をしている方々と直接の交流を行ったことで、地域住民が外部からの刺激を受けることができ、取り組みに対するモチベーションが高まった。また、山林所有者との関係性構築において非常に重要であった。

カ) 第 2 回ひみ森の番屋シンポジウム

日 時：平成 26 年 2 月 11 日（火） 14:30～17:00

場 所：勝福寺

参加者：54 名 環境省中部地方環境事務所 2 名 地域支援事務局 2 名

講 師：橋本秀延氏（㈲土遊野代表取締役、NPO 法人こば副理事長）

平澤義孝氏（NPO 法人こば事務局長）

目 的：

地域住民のニーズを汲み取り、取組みへの参加を促し事業を組み立てることが十分でなかったため、地域住民、関係者の思いや意見を十分に聞きあう時間を持ち、積極的な意見交換と里山への関心喚起を行う。地元住民の取組みへの積極的参加を促す。

講 師：橋本秀延氏（㈲土遊野代表取締役）

平澤義孝氏（NPO 法人こば事務局長）

内 容：

本年度の調査事業及び実施事業の説明と成果の報告、灯油ストーブ等熱源に化石燃料を使用した場合と薪やペレット等の自然エネルギーを使用した場合の違いを説明し、地域の資源を活用した自然エネルギーを使用することが地域経済の活性化に繋がることが話された。

その後、お招きした講師から、富山市大沢野の限界集落での取り組み、有機農業や養鶏による食糧自給、小水力発電によるエネルギー自給について、里山をフィールドとして、地域住民の協働によるツリーハウス造りが行われたことが紹介された。



最後に、「10 年後あなたはどんな遊びで山を楽しんでいますか？」をテーマにワールドカフェを行った。参加者のアンケートには、「このようなグループが里山を有する地域に出来ないものか」「各地区・町内会と

して取り組める制度を拡充すべきだ」「今の生活からうまくシフトしていく方法を考えていきたい」「ワールドカフェ方式で出された意見がどのように活かされていくのか」「みんなの意見を見ているとワクワクするようなものばかりで楽しみ」といった内容があった。

本事業の対象エリアを当初予定していた氷見市全域から、上田地区に絞り設定しなおした。第 2 回シンポジウムは上田地区にあるお寺での開催であった。地域内外から 50 名以上の参加者を得ることができた。確実に、本事業への共感が生まれ、協議会の組織力やネットワークが拡大している。

(4) 全体を通して

①第1回連絡会

ア) いきものみつけファーム in 松本推進協議会「いきものみつけファーム in 松本」

日 時：平成 25 年 8 月 8 日（水） 11:20～14:10

場 所：環境省中部環境パートナーシップオフィス

参加者：計 10 名

いきものみつけファーム in 松本推進協議会 3 名

環境省中部地方環境事務所 3 名、地域支援事務局 3 名

内 容：

1. 事業報告

5 月 18 日に田植え体験開催

7 月 21 日にとうもろこしの収穫 & いきもの観察開催

9 月 14 日に稲刈り体験、10 月 26 日に流通体験（予定）

9～1 月勉強会と指導者育成のための講習会開催(予定)

※プログラムを進めながら前後に協議会を行っており、協働取組の体制づくりも進めている。教材づくりについても、実施したプログラム内容を盛り込み編集する予定である。

2. 意見交換

①協議会の基盤強化・自立的運営が進むこと、②経営面も含めて循環型で事業が回せる仕組みにすること、③他プログラムに波及できるような基盤をつくること、の 3 点がテーマとなっており、現状を確認し、今後の進め方について意見交換した。

3. 地域支援事務局からの意見

7 月の協議会で協議会の自立的運営についてはかなり話し合ったようだが、収入確保について、企業の参画において、お金を出してもらうと同時に事業に参画してもらうためのメリットがある形を考えることが重要である。本事業の認知度を高めるために、購買層を意識して、子どもだけでなく「親子」特に「主婦」にプログラムを広めることが重要である。PTA との連携が可能かもしれない。マスコミに働きかける際には、協働取組なので事務局だけが動くのではなく、「アドソニックが入ってマスコミにつながった」「こうした新しい主体が入ったからこんなこともできるようになった」という成果を見せていくことを、取材を受ける時にも意識してほしい。アップルランドに製品を置いているが、そこで教育プログラムを持つことも可能だと思う。ぜひ、協働基盤を広げてほしい。応援してくれているお店・企業の交流会はあるか。子どもたちの体験発表会にお呼びして、こんな風にやっていますと事業の意義を感じていただくとよい。その際に広報ツールがあるとよい。

行政を巻き込むことが重要である。ボトムアップも大切だが、全国で 61 事業の申請があった内で 16 事業に選ばれたという点をアピールし、環境省の事業であることをうまく活かしながら協力を呼びかけていくとよい。食育と消費者教育は密接な関係がある。消費者教育推進法が変わって、ESD と消費者市民社会教育は一緒にやっていくという方針が出ている。学校も企業もみんなで考えなければいけない。みんなで考えられる場を作れるとよい。こうした循環を一般化して、波及できるような基盤を作ることが重要である。

イ) NPO 法人南信州おひさま進歩「みんなの環境学習講座」

日 時：平成 25 年 8 月 29 日（木）13:00~15:00

場 所：環境省中部環境パートナーシップオフィス

参加者：計 8 名

南信州おひさま進歩 1 名

飯田市公民館 1 名

環境省中部地方環境事務所 3 名

地域支援事務局 4 名



内 容：

1. 実施状況報告

・7月に検討会を1回行い、9地区公民館の主事より、講座の素案を出してた。それを受けて8月に、各主事を戸別訪問し、企画を立てている。地域環境権の趣旨からして、地域の課題と環境教育を一緒に扱いたいと考えているが、どのようにうまくプログラムを開発するかが難しいと感じている。

2. 今後のスケジュールについて

- ・10月25日に100人規模の講演会「ドイツに学ぶ市民主体のまちづくり」を開催予定。
- ・各公民館の事業については、まずは地域の方に環境をどのように意識化してもらうかというのを、主事と地域の方が相談しながらすすめている。
- ・こちらの計画通りにうまくいかない部分が出てくるかもしれないが、あせらずに地域の方に地域の課題を理解してもらうところからはじめていくところである。

3. 地域支援事務局との意見交換

- ・地域環境権を取り上げるかどうかは地域の実情にあわせて組んでいる。実際に発電事業がおこなわれている地区もあるし、まったくしていないが地域環境権を学びたいという地区もある。実際の講座が実施されるまでに、主事や地域住民とどのような話し合いをしたと振り返ったのか、そのプロセスを可視化して講座の背景にある物語が見えてくれば協働の意義がわかる。
- ・地域環境権を前面にだしておこなうのであれば、「自然」というキーワードが必要ではないか。環境モデル都市、地域環境権を前面に出していけば飯田市のPRにもなる。
- ・協働取組の事業としては単年度だが、長期的なスパンで考えなくてはいけない事業だと思うので、たとえば3年後にはこのようになっているといった将来ビジョンを設定できるとよい。
- ・公民館主事は検討会の場でふりかえりができるが、各地区で企画に参加した住民同士でふりかえる場が設定できると良い。

ウ) 越の国自然エネルギー推進協議会「里山と海を結ぶ『ひみ森の番屋』地域内エネルギー循環事業」

日 時：平成 25 年 8 月 29 日（木） 13:00~15:00

場 所：環境省中部環境パートナーシップオフィス

参加者：計 7 名

越の国自然エネルギー推進協議会 2 名

環境省中部地方環境事務所 3 名 地域支援事務局 2 名

内 容：

1. 実施状況報告

7 月 12 日「第 1 回協議会」開催

氷見市役所、漁協、JA、大学等約 30 名参加。事業の目的を共有した。

7 月 27 日「ひみ森の番屋シンポジウム」開催

一般参加 84 名、スタッフ・ボランティア合わせ約 100 名(目標 50 名)参加。本川市長からは地域づくりのモデルの可能性があると高い評価を受けた。北日本新聞に記事掲載。

8 月 25 日「親子生き物調査」開催

一般参加 40 名、スタッフ・ボランティア合わせ合計約 60 名参加。北日本新聞に掲載。

調査事業は、山林所有者ヒアリング調査、原木供給量調査、地域通貨ヒアリング、ボイラー需要先調査、現地状況事前調査を行った。山林所有者ヒアリング調査は地元上田地区の山林所有者 16 世帯に対して実施した。原木供給量調査は、山主の意向・意欲によって原木の供給量が変わるのでどのように評価したら良いのかについて検討している。ボイラー需要先調査は現在 5 件完了した。調査からいかにボイラーの営業に繋げていくかの戦略を立てている。地域通貨ヒアリング調査は、通貨を使用する山主と使用先の商店にヒアリングを行う。商店に対しヒアリングを始める予定である。現地状況事前調査は「親子生き物調査」として完了している。

2. 今後のスケジュールについて

9 月に調査事業を完了し、11 月には「ひみ森の番屋」を試験的始動。同時に「エコツアー」、「親子生き物調査-秋場所-」の開催を予定している。

3. 地域支援事務局からの意見

全体のイメージに関しては一致しているが、具体的な実行レベルでしっかり計画をデザインして足並みを揃えていかないといけない。3 部会はそれぞれ単独で事業として成立するものではなく、繋がって成立しなければならない。その際、3 部会は情報共有できているのか、協働相手の役割が明確でそれぞれ情報共有は出来ているのか、又、大きな目標に於いては皆一致していても具体的なレベルに於いてズレが出てくる可能性があるため、各部会の進捗状況や調整が重要である。また、中長期的に見て、今年度は具体的にどこまでやるのか明確にしたほうがよい。氷見市役所のバイオマス化の排熱を病院、老人ホームに利用することなど循環的な仕組みを考える必要があ



る。防災も含めた形で里地里山保全作りを目指すのが良いのではないか。又そこに電気自動車の軽トラなどを絡めると良いと思う。また、氷見市でユネスコスクールに登録している小学校があり、本取り組みに興味を持っているので紹介したい。

②第2回連絡会

日 時：平成 25 年 12 月 6 日（金） 13:00~14:15

場 所：環境省中部地方環境事務所 第 1 会議室

参加者：計 20 名

採択団体 7 名（いきものみっけファーム in 松本推進協議会 3 名、

NPO 法人南信州おひさま進歩 2 名、越の国自然エネルギー推進協議会 2 名）

有識者 6 名、環境省中部地方環境事務所 2 名、地域支援事務局 4 名、インターン 1 名

内 容：

ア) いきものみっけファーム in 松本推進協議会 「いきものみっけファーム in 松本」

①現状・進捗状況

協働体制としては、民間企業のサンワイズという会社に営農指導を頂き、体験活動のフィールドについては、私の地元の生産法人の方々が入って頂いている。大学については学校教育の中で学生の環境教育の一環ということでサポートして頂いている。トーヨーライスは私どもの親会社で無洗米の機械を製造販売している会社だが、そこから出資して頂きこのプロジェクトを推進している。最終的には経済面も伴った活動にすることを考えており、収穫したお米や野菜を地元の流通にのせ、学校給食の方で食していただく事で最後まで循環させるということを目指している。11 月 11~12 日、いきものみっけの講習会を行い、非常に濃いミーティングを行うことができた。11 月 16 日には流通販売体験イベントを行った。一連の田植えから夏の生き物観察、収穫祭と 3 イベントに出ていただいた親子 10 組を対象に実施した。現在、2 月 1 日のシンポジウムにむけて準備をしている最中で、これまでの活動を踏まえて相互の活動報告や、情報交換をしながら今後の展開を進めていければと思っている。

②課題

今後の課題と展望として、一つ目が、「資金調達」が課題である。現在、イベントは全て会費を取って行っている。会費を取ることで参加者が減ることを心配して一年目は無料でやったが、2 年目から導入した結果、逆に参加者が増えた。資金調達の方は、まず参加者の方から費用を取ること。二つ目は、企業の参画を推進しているが、CSR で参加する企業が減っているし、プロジェクト自体のエリアが限られているということで、今は興味ある保護者や地域に根付いた商店レベルの方に参画を頂き、資金調達を進めていく必要があると考えている。もともとトーヨーライスから資金提供して頂いている面もあるが、松本の取組みなので、同時に松本の地域でも資金調達をしたいと考えている。



③次年度以降の方向性

地域の広報戦略については地元のローカルテレビ局がついているので、広報については継続的にお願いしたいと考えている。そういったところからの松本市民に対する PR 等も検討している。

今後の展開として、パンフレットの作成を非常に重視しており、「エコ農業大作戦の手引き」というものを松本大学の学生の協力を得て作っている。また、長野市の方でもいきものみつけファームが立ち上がることが決まっている。各エリアのいろんな問題点ややりかたがあると思うので、お互いに情報交換をしながら全国的な大きな活動にしていく。

④地域支援事務局

本取組は 2 年目だが、フットワークが軽く、今、動き出しているという躍動感を感じる。活動が発展する中で、役割分担が見えてきた面もあるし、大きなイベントをしようとする一部の方に負担が大きくなるというような課題も見えてきた。「組織基盤強化」の課題だと思う。また、メーリングリストもでき、情報循環は良くなったが、たくさん送られてくる情報の中で、どこまで各主体がそれを読み取り、主体的に動くかという点で、温度差や得意分野の差があり、自主性を保ちつつ、ある程度組織的に動けるように、事務局が役割分担する采配が機能する形を模索している最中だと感じている。資金についてだが、収入源は 4 つくらいある。イベント収入は有料化している。あとは物販収入という事で、「コメの精」を使った植物などを百貨店の協力で物販等が出来ないか、と検討をしている。耕作放棄地のような人手不足な田んぼを持っている企業の従業員もいて、それを企業の中で助け合うようなプロジェクトとしてやれば大企業の賛助金収入も得られるかもしれない、という話がある。百貨店等といきものみつけが組めるようになれば、一つの起爆剤になるという感じがする。また、松本市の環境課の方が関わってきて学校の方に繋がりが出来ている。今後、食育や健康といった面から活動を考えた時、他の課とどうつながっていくか、どう広げていくかという事が課題である。

イ) NPO 法人南信州おひさま進歩「みんなの環境学習講座」

①現状・進捗状況

地域を見直し活かしていくことと、地域に根付いている公民館活動の両方を一緒にするということがこれからやっていくことではないかということの本事業の目的の一つにしている。各地区の公民館では公民館の文化祭という活動をしており、住民の方が皆参加される。そこで、これまで 4 つの公民館にて、環境についての多様な講座を実施した(する予定である)。また 10 月 25 日には、ドイツから自然エネルギーのコンサルタントや森林の環境コーディネーターをお呼びしてシンポジウムを開催した。飯田市では、公民館大会という公民館活動の成果を確認する大会が 2 月にあり、環境の分科会を持つという話になっているので、地球温暖化を飯田市の昔話というところから学びなおしてもらおうということをテーマに公民館の館長、主事と進めている。

②課題

公民館活動の仕組みが地区によっても少しずつ異なっており、どのようにしたら講座が各地区に受け入れられるか課題である。

③次年度以降の方向性

地域にどれだけ出て行き、どれだけ集まり等に参加したかによって、どう関わっていけるかが決まってくる。来年は一步踏み込んでやっていける体制に整えていく。

④地域支援事務局

公民館の主事を対象にヒアリングを行った。主事の多くが、環境学習を公民館でやること自体は必要だと思っている。しかし、環境と言っても伝わりにくいので、ソーラーオルゴール等を活用した分かり易い講座からやってもらえると良いと言っていた。ただ、これから事業を続けていく上で、おひさま進歩がこの事業で何を狙っているのかをもう少し知りたいという意見があった。環境学習を実施するという大きな目的は共有しているが、公民館としての方向性とおひさまの方向性を明確にしたうえで、改めて事業の目的を共有する必要があるのではないか。おひさま進歩、市民、主事との三者が話し合える場づくりを提案する。

今年度は、すでに公民館の年間計画の講座が決まっている中に、環境学習講座という新しい講座を入れこんだ。今後、既存の講座の中で環境の要素を強めていくのか、もしくは環境講座自体を年間講座の中に組み入れるのか検討する必要がある。資金については、経費はかかるが、受益者の負担で実施することもあるだろう。また、今後、事業のプログラムを組み立てるところで地域のステークホルダーがどう関わっていくのか、どう体制を作っていくのが課題である。

ウ) 越の国自然エネルギー推進協議会「里山と海を結ぶ『ひみ森の番屋』地域内エネルギー循環事業」

①現状・進捗状況

9月30日に第2回協議会を行い、それまでの実施事業を協働相手に報告した。10月19日、20日の2日間、間伐搬出講習会を実施した。これは地域の素人の山主さん達、林業に関わったことのない人達に安全にかつ効率的に搬出作業をしてもらうための間伐講習を行った。11月には「親子いきもの調査-秋場所-」を開催した。山に親しむことを目的に、地域の子どもと保護者と一緒に活動を体験した。11月16日には「ひみ森の番屋コミュニティー」説明会、11月22日、23日の「ひみ森の番屋初場所」を開催した。地域の住民に間伐作業をしていただき、集めた木を買い取るというイベントを開催した。その取組みを広く人々に見ていただくために、「見学体験エコツアー」を実施し、県内外から人を集めた。ツアーでは富山県内の林業のプロによる間伐実演や、地域住民による集材の荷卸しなど、ツアー参加者を交え実施した。

②課題

現在、氷見市上田地区を中心に活動しているが、氷見市は人口5万人おり、面積も広く、本事業で一度に氷見全体を巻き込むというのは難しい。他地域の木の駅プロジェクトは基本的にもっと小規模の人口地域で行われており、氷見市での事業の適正規模というものを検討しなくてはならない。また、本年度は様々な事業を計画し実施してきたが、運営委員の負担がかなり増大し、費用対効果という面で事業の組み立て等が適正だったかどうか整理する必要がある。

③次年度以降の方向性

上田地区を氷見の縮図と考え、ここでの活動を地に足を付けて行うのが良いと考えている。上田地区は、県道が真ん中を走っており、田んぼがあって、その周りをなだらかな里山が囲んでいる。だいたい100世帯であ

る。若い人はあまり地域活動に参加していない。「ひみ森の番屋コミュニティ」では、地域住民の人たちが自分たちの住んでいる里山の幸、海の幸を活かして料理したり食べ物にしたり、それを持ち寄ることで観光客が訪れたりということをイメージしている。しかし、氷見と言っているが、我々の上田地区で同様の事が実現できる資源があるのではないかと思っている。当初、富山市や金沢市の企業を巻き込むイメージだったが、上田地区には東証一部上場企業の工場等企業がある。唯一今ないのが温泉宿の薪ボイラーだが、海岸沿いの民宿を巻き込む努力も継続しつつ、お風呂と泊まれるところは自分たちで作れるんじゃないかなとも思っている。上田で出来ることがたくさんあり、まずはそこから始めていきたい。

④地域支援事務局

間伐した薪との交換で利用者に地域通貨をお渡しする。しかし利用者から地域通貨ではなく現金の方が良いというニーズもある。地域通貨を絡めないと、公益性の担保が難しく、行政の支援が受けられないという側面もある。この両面を踏まえ、今後の協働体制、事業戦略を考えていかなければならない。

本取組には5つの事業調査部門があり、今年度は全ての調査を一度に実施し、様々なイベントを実施したため、広く周知することはできたが、費用と人員を分散させてしまった。メンバーの負担が大きかった。

多様な主体の参画という点で、間伐搬出作業において地域住民、山林所有者を巻き込むことが難しい状況にある。ボイラーを普及して搬出された薪を販売する先を見つけなければならない。普及させていくうえで地域の雰囲気をいかに醸成させていくかが今後の課題である。

今回、多様な主体にヒアリングを実施したが、協働体制をとって行うことで、自分とは違う専門領域の方の知識やスキルを共有できたというコメントがあった。今後さらに取組が具体化する中で、如何に目的や目標を共有しつつ事業を進めていくかが重要となる。

③交流会

日時：平成25年9月27日（金）11:00~15:00

場所：環境省中部地方環境事務所第1会議室

参加者：計20名

採択団体 4名（いきものみっけファーム in 松本推進協議会 1名、

NPO 法人南信州おひさま進歩 1名、越の国自然エネルギー推進協議会 2名）

有識者 6名、環境省中部地方環境事務所 4名、地域支援事務局 4名、インターン 2名

【内容】

ア) いきものみっけファーム in 松本推進協議会 「いきものみっけファーム in 松本」

①現状・進捗状況

5月には田植えの体験イベントを行い約100人の親子が参加。7月にはいきもの観察&とうもろこし収穫イベントを行い約70人の親子が参加。今後の予定として、田植えから収穫まで体験したお米について今度は販売体験をしてもらうというイベントを、11月に地元スーパーの協力で昨年同様行う予定である。大人向けに勉強会や懇親会を3~4回に分けて開くことを企画している。また、7月のいきもの観察&収穫体験をまとめて、学校向けの教材や協議会の取り組み周知の為にプロモーションビデオにあたるものを作成することを予定している。

②課題

今までは皆の思いでそれぞれ仕事を抱えながら、時間のない中やってきたが、運営体制を明確にして事務局体制を確立する必要がある。協議会運営の為に資金をどのように調達するか。参加費を徴収することやスポンサーを集めるなどあるが、それを具体化する必要がある。

参加メンバーの拡充、認知度アップをどのようにするか。現在は教育委員会を通して学校に広報をしているが、教育委員会以外のチャネルも考えなければいけない。その為に、マスコミや行政等他のチャネルを具体的に考えなければならない。



③地域支援事務局

企業の儲けのため、というような見方がされないようにも、参加メンバーの業種や他企業の参画という面でいかに幅を広げながら市民の関心を巻き込んでいくかという点も重要である。

④意見・提案・アドバイス等

生ごみを堆肥にしてお米を作り、そこからお酒を造るというプロジェクトが名古屋でもされている。最初は役割も不明確ななかでの協働でやってきたが、最後にリスクを取るのはお酒を造る、売る人であるという認識から、そこでの資金需要が発生してきている。

ポイントをどこに置きたいのかということが大事である。主婦層か商店街か生産者かで、その方たちを上手に主役として引き立てて、うまく導いていく方法ができるのではないか。

イ) NPO 法人南信州おひさま進歩「みんなの環境学習講座」

①現状・進捗状況

20の地区公民館のうち、現在9地区の地区公民館の主事の方と講座について協議している。これまでに上村地区では主婦向けに「省エネ講座」、県地区では地域環境権をメインとした説明会を行った。羽場公民館では財産区にある森林を使ったワークショップや、古文書の地図を使った勉強会を企画、上村地区では地域の方が小水力発電事業を行うという事を進めているが、そこに若者向け地域環境権と街づくりをテーマとした講座を企画している。

②課題

各地区と協議してそれぞれオーダーメイドに講座企画を進めていっているが、中々狙い通りの内容にいかないのが現状である。それぞれの地区がやりたいことと、環境学習講座をどのように繋げていくかという事で試行錯誤している。環境というテーマで上から下りてきても、地域の方には中々身近に感じられない。いかに地域の想いに即してやるかという事が重要だが、まだ自分自身に地域が見えていないのが現状である。

③地域支援事務局

協働取組事業の狙いと、住民の学びたいことをどうやってすり合わせていくのかという事はもう少し時間がかかるのではないかと。その際、間に入る公民館主事の方が住民の方の意見をまとめる要になっているので、主事の方がどのようにコーディネートして補っていけるのが本取組の肝になる。

④意見・提案・アドバイス等

地域資源を生かすと自然エネルギーや環境というテーマ以上のものが入ってくる。上から与える目的ではなく、下から出てくる目的をどうやって引っ張り上げるかがポイントである。公民館に載せている太陽光パネルの出資者は全国からという事だが、今後小水力も含め、それが地域の人や経済主体と結びついていくと良い。誰が行っても受け入れてもらえるテーマをある程度統一して、テーマでもって伝える力があればいいものができるであろう。

ウ) 越の国自然エネルギー推進協議会「里山と海を結ぶ『ひみ森の番屋』地域内エネルギー循環事業」

①現状・進捗状況

現地状況事前調査、整備前と整備後の山がどのように変わったか、山林所有者ヒアリング調査、山林所有者が山をどのようにしていきたいか、原木の供給能力調査、氷見の山からどのくらいの原木が集まってくる可能性があるか、木質バイオマスボイラー需要先ヒアリング調査、バイオマスボイラーの導入可能性がどのくらいあるか、地域通貨に関するヒアリング調査、地域通貨を氷見の取り組みでどのように展開するか、という5つの調査事業が進行中。現在、事業化に向けて、採算性、役割分担、リスク評価などの検討に入っている。

②課題

搬出作業をするにあたりどのような機器を揃え、どのような手順で行うのか等そういったことを皆で共有していく必要がある。伐採から薪の納入までどのくらいのコストがかかるのかを詰める必要がある。薪ボイラーを導入した場合のコストを考え、上記の事も含めて採算性を考える必要がある。ボイラーの導入資金が何らかの形、補助金などで確保できないか。コミュニケーション不足から一部の方の利益の為にボイラーを売っているのではないかなど誤解が生まれている。

地域の方も含めて取り組みを行う際に、総論では同じ方向を向いていても、それぞれの思いは違うところにもあるので、具体的に何かをやる時に、誰が何処までリスクを負ってやっていくかという事を、地域で合意形成しながら進めていかなければならない。協働のメンバー、ステークホルダーの範囲が広いので、事業の目的に向かってどうやって役割分担していくのが曖昧。それを明確化し共有し合う必要がある。その為にもっと顔を合わせて話をしたいと思うが日程調整が難しい。事務局体制が希薄で連絡業務、コーディネート機能が弱い。

③支援事務局

原木の供給と需要先となるボイラーの導入先開拓、それを繋ぐ地域通貨という3つが成立しなければい

けない。全体のイメージとしては皆で共有できていると思うが、具体的に実行する段階になった時にそれをどのように進めていくのか、誰がどのように強みを活かしてこの取り組みに関わって頂くか、その役割が少し不明確になっている。

④意見・提案・アドバイス等

同様の取り組みである地域再生機構の事業計画を作った。ほとんど事業計画通りにいかないが、取り組みは広がっている。状況に応じて変化していかなければならない。薪ボイラーに関しては、従来重油ボイラーを使用していたところの代替としては難しく、又、導入先によって配管工事によるコストがまったく変わってくる。薪ボイラーメーカーの説明する性能通りに稼働しない。越の国は生産者と消費者になれることをうまく伝えていく。そのためには木から燃料へそしてその流通経路と排熱の利用というのをうまくストーリーとして表現できればいいではないか。



④全国協働取組推進事業交流会

平成 25 年度地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業 報告会

環境×協働＝どんな未来？ 協働ギャザリング 2014

日 時：平成 26 年 2 月 22 日（土） 10：00～17：30

場 所：ベルサール九段 Room4

主 催：地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業 全国支援事務局

概 要：環境教育促進法に明記された、環境保全活動の協働取組をより推進していくため、「環境保全活動を進めるための協働取組のありかた」を、今年度の成果報告を基にして、協働の主体となる NPO/NGO、行政、企業、中間支援組織、専門家らが集い、理論と実践の両方から学び、対話を深める。

参加者：全国採択団体 15 事業（内中部 3 事業）、地方支援事務局、全国支援事務局、環境省他
内 容：

第 1 部 事例報告会

アピールタイム：15 事例をショートプレゼンテーション

コミュニケーションタイム：事業担当者と話そう・聞いてみよう

第 1 部は、全国で採択された 15 の協働取組について、5 分プレゼンテーションを行った。その後、各参加者が関心のある協働取組についてコミュニケーションを図る「ポスターセッション」を実施した。その際に、8 つの観点、①効率（資源をどう生かしているか）、②効果（目に見える形の効果がどういったものだったか）、③計画性（計画が状況に応じてどう対応できたか、調整し方向性をつくれたか、変化に対応できる計画であったか）、④社会的インパクト（社会に対してどのような影響があったか、誰にどんな行動変容を起こしたか）、⑤自立発展性（金の切れ目≠縁の切れ目になっていないか）、⑥主体の巻き込み（協働取組のむずかしさ、異なる主体を巻き込んで利害関係を含めた形でどのように巻き込んだか）、⑦主体者の満足度（どれだ

け楽しくやっているか、満足度を高める仕組みはあるか、困難を乗り越える主体者意識の育て方とは）、⑧政策協働（自治体政策との関連性はあるか、地域課題と向き合っているか、色んなサポートがあったか）、を頭に置いて、聞きあってほしいとアドバイザーからの指示があった。

また、ポストイットを活用し、青色のポストイットには、「こうすればもっとよくなるのでは」という提案、黄色のポストイットには「いいね、とどこがよかったか」、ピンクのポストイットには質問を書いて、模造紙に貼った。

●中部地域 採択団体へのメッセージ

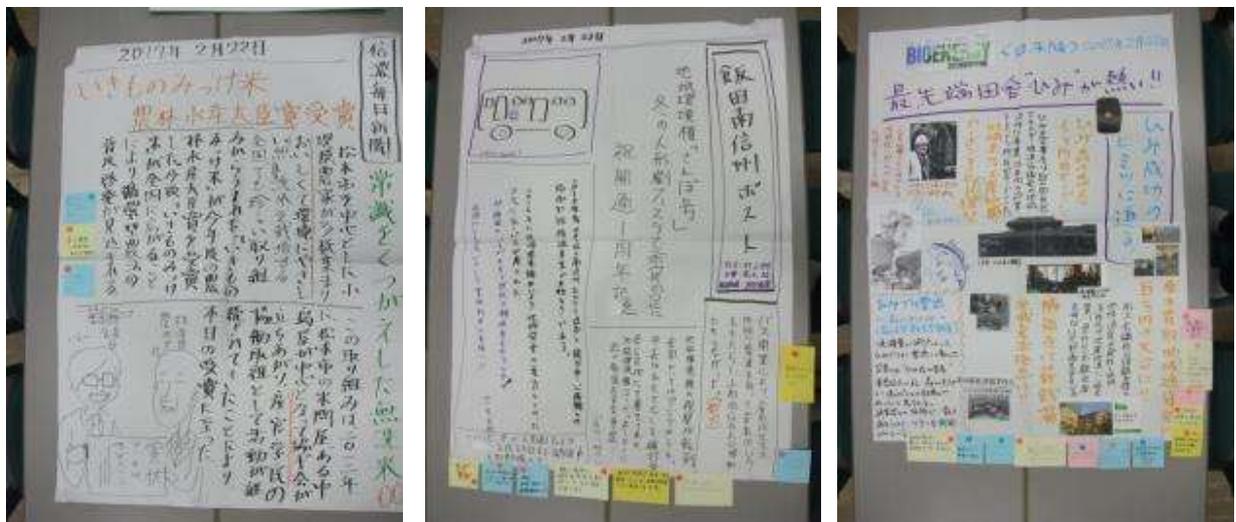


第2部 協働取組ワークショップタイム

ワークショップ：事業プロセスや関わる中間支援組織の役割等について分析する。

第2部では、「3年後こうなっていたらいいな」というビジョンを描いた「未来新聞」を作成。参加者の多様な観点、知識、経験、ネットワークによる成果物を作成し、報告後、全員が「未来新聞」にシールを使って投票。投票の基準軸は、「実行可能性」「革新性」などであった。自身の協働取組を伝える、協働取組を実施している人や地域支援事務局を担った人などから評価を受ける、知識や経験を共有し形にする、今後の事業展開へのヒントを得ることができた。

●中部地域採択団体の「未来新聞」



4. まとめ～地域支援事務局の役割・成果・今後について

(1) 採択団体が抱える課題と阻害要因

①いきものみつけファーム in 松本推進協議会

ア) 組織基盤強化（協働体制・事務局体制）

・全体像や活動の発展ステップを明確化できていないために、協議会の主体が各々「どこまで関わるか」を予測・判断できず、参加のリスクを不安視していること。

自然発生的にその場に応じて役割を担ってきた協働関係になっているためと考えられる。ただし、今年度の合宿協議で今後の発展の展望を話し合った中で共通理解は進みつつある。また、事業が広がる中で、各主体の強みを活かした役割分担の形を進めることができ、できることを持ち寄って行う方式に自信が増した感がある。

・会議時間の制限等がある中で情報共有を行い、一部の主体に過度な負担をかけず、役割分担ができる体制にすること。同時に、全体として取り組むことについて進捗を管理し、機能的な調整を事務局が行っていくこと。

メーリングリストにより進捗を共有する基礎的な仕組みを設置することができた。しかし、確実に読み取りが行われているか、事務局によるフォローは不可欠である。また、根本的な問題として、「各主体の自発性を尊重したい」とする組織文化の中で、どこまで各主体に任せるのか、どこを全体事務局が担うのかが、特に初めての取り組みの中では見定めが難しい状況がある。

・事務局業務を見える化すること

事務局人件費がほぼ発生しない形で運営が行われており、業務量を協議会で把握できていない状況がある。

イ) 資金調達（活動の継続・安定）

・事業規模イメージ、収入構造が協議・計画されていないこと。

設立3年間で「イベント参加費」「物販収入」「企業等からの賛助金」で成り立つ自立的財政基盤を構築することが標榜されているが、今年度はそれらに向けたツールを作ることで精一杯で、各収入源の数値的な目標を具体的に検討するに至らなかった。

・企業協賛に向けた具体的な体制づくりが進まないこと。

上記の通り、資金調達のスキームが決まらないことが、企業協賛の作業にどの程度の労力をかけるべきかを抑制する要因となっている。同時に、中島屋降籟米穀を中心とする活動の形から他業種の企業も絡んでの展開への道筋を実際にはあまり急がず、具体的な協力関係を積み重ねていきたいとする組織の意向が存在しているように思われる。

ウ) 多様な主体の参画（市民・企業等）

・総合的な事業の価値の認識を進め、環境教育以外の松本市の施策との連携を進めること。

行政の縦割り施策との関係性では秋までは子どもの環境教育という枠組みにとどまっていた。ただし、人づくりフォーラムでは、市の部長や市議会議員の挨拶の中で、生物多様性・地域連携・地産地消等の施策横断的な価値があること、産学官の協働関係が持つ成果について言及された。このように、多角的な事業を展開するための基礎理解が形成されつつあるが、次の段階として、例えば地産地消等の施策に位置

づけてもらうに足る事業スケールになっていない、といった活動発展上の課題は残っている。

②NPO 法人南信州おひさま進歩

1) 協働体制

・飯田市に根付く公民館のしくみに環境学習講座を組み入れたことが本事業の特徴だが、事業の趣旨と主事や住民の期待・関心とを調整して講座を組み立てていかななくてはいけないむずかしさがある。

・主事のヒアリングからは、南信州おひさま進歩が本事業に対してもっているねらいや意義をもう少し理解したいという意見があった。住民の発意を尊重したためと考えられるが、NPO としてのミッションやこだわりをきちんと伝えたくて、合意を図っていくことが課題。

2) 行政の役割と協働の役割分担

・採択団体、アドバイザーへのヒアリングでは環境に関する取り組みをすすめるに当たり、行政の役割の重要性が指摘されている。本事業も地区公民館に 1 名配置されている主事が大きな役割を果たしている。

・すべての主事が環境学習を公民館で展開することについては必要であり重要であると考えているが、一方で市民が関心をもって参加できる講座の企画や見せ方については悩んでいる。

・また、専門性を持った NPO のプログラムを地域の実情にあわせてカスタマイズしていくことを求めている。

・今後 NPO と公民館の協働を推進するにあたり、住民の関心と NPO のミッション・専門性の橋渡しをする役割を担うのは主事であると考えられるが、その動き方についてはまだはっきりしていない印象がある。

3) 継続性

・単発で終わっても意味がない、継続していかななくてはいけないというのは、ステークホルダー全員が共有している問題意識である。

・地域環境権を行使する事業の立ち上げを目指して、住民の関心に合わせ環境意識をたかめていく講座事業ところから始める取り組みであるが、最終目標とスタートラインの間には大きな隔りがある。長期的なスパンで考えなくてはいけない事業であるので、啓発から立ち上げまでの段階の設定や、年度ごとのベンチマークの設定など、中期的なビジョン、ロードマップの作成が必要ではないかと考える。

・短期的な視野についても、本年度は各地区 1～2 回の講座・文化祭出展で終わったが、講座を受講した住民に対して、次にどのような講座・活動の場所を用意するかなどのレベルでも継続につながることを考えていく必要がある。

③越の国自然エネルギー推進協議会

第一回協議会においては非常に多様な協働主体が参加している。しかし、何人かの参加者に参加の経緯を聞いてみたところ、地元における人的繋がりから呼びかけに応じ参加したという協働主体もあり、必ずしも協働主体の全員が取組みの意義や全体像を把握したうえで参加したわけではなかった様子である。それは、間伐・搬出者としての役割を期待されている山林所有者との関係性において最もよく表れていると思われる。本取り組みのシステム上、地域住民の間伐意欲を喚起し、作業に協力して頂く必要がある。但し、これは素人による間伐作業が物理的に可能であることを前提としている。支援事務局の行った森林組

合や氷見市農林課へのヒアリング、第 2 回協議会における山林所有者からの意見からも読み取れるが、氷見市の森林は材齢 50、60 年のものが多く、素人が間伐作業を行うには危険であるという事、そもそも作業道がないため作業自体が困難であるという事が分かる。その為、森林組合や氷見市農林課は、本協議会に対して、森林組合が間伐して林地残材として残してきたものを地域住民に搬出してもらうような仕組みを期待していた。

このように、そもそもの計画と実際の森林の状況にはズレがあった。その為、事業が進むにつれそのような課題が表面化し、第 2 回協議会に於いて山林所有者から、作業道がないため作業が困難である旨の意見が出されるに至ったと思われる。加えて、第 2 回協議会時点においては、協働主体の事業や会議への参加も徐々に減っており、運営委員もこの状況に対して危機感を持っていた。

しかし、このような状況が表面化してきたことで本協議会の取組みも徐々に変化していく。

まず、間伐作業に於いては、山林所有者からの意見を聞くことや現地状況を知る事が十分でなかったことから、山林所有者との意見交換の場を持つなどして、積極的に地域に入って意見を聞くという事を行うようになる。特に、「ひみ森の番屋初場所」、「エコツアー」の開催に向け、山林所有者とのコミュニケーションを密にとるようになり、それがイベントの成功へと繋がったと思われる。また、現状に問題意識を持っていた協働主体のトランジション・ヒミングが、会議運営に於いて積極的に関わる様になり、これまでより協働主体や地域住民の参加や意見を促し、主体的に関われるような活動内容へと変化していった。これら地域の意見を積極的に取り入れ活動への主体的な参加を促すように活動が変化したことが最も現れたのが第 3 回協議会と第 2 回シンポジウムであったと思われる。

④協働取組が抱える課題

地域支援事務局として、3つの協働取組に伴走する中で見出した共通する課題は、下記である。

- ・実施する組織の基盤が脆弱で皆忙しく、協働取組に専従できる有給スタッフがいない。
…「組織基盤強化」
- ・地域課題解決に向け、どのように地域住民に主体的に参画して頂くか…「地域住民の巻き込み」
- ・事業継続の為、どう資金をどのように継続的、安定的に調達していくか…「資金の調達」

そして、課題を解決するためには、

- ・目的・課題の共有、協働組織体制の確立（意思決定方法、役割分担等）
- ・事務局体制の強化（情報共有方法、コーディネート・調整機能等）
- ・人の巻き込み（自分事にするための方法等）
- ・資金調達（組織運営費、事業費の確保等）

の 4 点が必須であることが、各協働取組の主体は認識しており、会議の中で、その点について協議が多くなされた。

しかし、実はこれらの課題を解決するための「協働取組」である。3 団体の事業に伴走をしてみて、ある一定の段階以上になると「協働」がうまく使われていないようであった。その要因は、最初に事業全体を考えて、関係する全てのステークホルダーをメンバーにし「こうあるべき」という計画からスタートしたこと、ではないかと考えている。協働は課題を解決するために単体ではできない効力を発揮するための手法である。それがいつの間にか、ビジョン達成のために関わる組織や人々が多くなり、その強みを活かすことなく、逆に役割や存

在価値を明確にしないまま参加しているために、参加の頻度が低くなってしまふ。適切な役割や参加の場をつくることができず、会議参加のみになってしまいがちであった。

そうならないために、ビジョン到達、目指すべきゴールを実現する事業計画、方針、戦略の中で、いつ、だれとどう組むか、その結果こういう成果があるというシナリオをある程度明確にした「参加」でないと、「協働」という手法はうまく使えない。事業段階、組織成熟度に併せて、どのような戦略で何をする、そのために誰と組むのかといった「協働」を明確にした事業設計が必要である。そのプロセスにおいて、人材の確保や資金の調達の視点が重要となってくる。そして、協働したことで何が変わったのか、どういう効果や影響があったのかを評価、検証し、事業を積み重ね、さらなる参加、協働を組み立てていくことが重要である。

最初の会議では多くのステークホルダーが参加したけれど、後半になると関わる組織や人が少なくなってきた、という話もあった。そのステークホルダーに役割と参加（存在）する場がなかったのであろう。

事業スケジュールやシナリオに沿って、その時に必要な組織や人に声をかけ、強みを活かした役割を担っていただき、協働したことで成果効果を見える化し、フィードバックすることが必須である。

併せて、地域住民の参加、資金調達にも戦略的思考が必要である。地域住民の参加を得たいから、自治体の参加を得て信頼度を高める、マスコミの協力を得て広報力を高める、事業者の声かけ社員に参加していただく、という協働、どのタイミングで実施するかも重要である。資金の調達についても、参加した住民からは参加費をいただく、参加した社員の会社には協賛金をいただく、など発展する可能性はある。地域住民の参加や資金調達には、多面的アプローチが必須である。

「協働」は意思決定や会議設計に時間とエネルギーがかかり、「協働をつかいこなす」戦略がないと有効に発揮をしない。そして、多様な主体が参画し協働したことよっての「成果」「効果」の可視化、つまり課題解決・改善にいか近づいたかを社会化していかないと、人々の共感を得ることができない。難しい手法ではあるが、取組の中でいかに使いこなすかである。

(2) 支援事務局の役割と成果

①いきものみつけファーム in 松本推進協議会

ア) 迅速な情報共有を支援し、各主体の共通理解と取組みへの参加を促進した。

事業毎の事務局は経験を蓄積されているが、中期的な組織展望に関わる協議等の事務局体制が脆弱な状況があった。特に、11月の第3回協議会から2月の人づくりフォーラムへの時期は、これに取り組むことで活動をどう発展させたいのかといったビジョンを協議会内で共通理解を図ることが、各主体の役割を一步深めるために重要だった。こうした状況を踏まえ、支援事務局では迅速に協議結果をまとめ、情報共有を支援した。

イ) 将来の組織イメージを図示し、内部理解・外部発信を促進した。

各主体の専門性を活かした自主的な取組みを重視しつつ、共通する基盤を育んでいこうとする「花びらモデル」が協議会で描かれていた。それを踏まえ、今年度行われた「教材づくり」「環境教育指導者育成」等を組み込み、また、他地域からヒントを得た「食育」「健康づくり」等も加えた将来の組織イメージを図示し、協議会と共有した。これにより、協議会の各主体の役割分担が進んでいる状況が確認でき、さらに地域を巻き込んだ今後の展開を発信する際の情報整理ができた。

ウ) 協議会のステークホルダーアンケート調査を通して、協働への意欲向上を促進した。

新たな取組みが広がる中で、主体によっては協議会における自身の役割設定に不安を感じる状況も存在した。その中で、アンケート調査は、協働による成果（社会的な効果と各自の活動・仕事への効果）を改めて客観的な枠組みで評価する機会となった。協働取組に関わるメリットが確認できたことで、協働関係への肯定感と今後の参画への意欲を高めることにつながった。

②NPO 法人南信州おひさま進歩

本取組の特徴は、公民館活動という飯田市に強く根付いている制度を活用した事例であり、かつ NPO 側が公民館-地域住民の主体性を尊重する態度で臨んだことである。他団体の取組のように多様な主体の合意形成を図る必要がなく、その面で支援事務局の役割はほとんどなかった。

一方で、地域の主体性を尊重したことから、新条例の周知、地域環境権を行使する事業を目指すという目的と、地域の生活課題に根差した環境学習の展開という本年度事業の間のつながりが見えにくく、将来ビジョン、ロードマップの作成することを採択団体に助言した。

また、ステークホルダーヒアリングを行い、特に公民館主事へのアンケート、グループインタビューから、地区公民館と南信州おひさま進歩の間の意識差を整理し、フィードバックすることができた。また、アンケート調査は協働の項目に重点をおいて聞いたため主事の間にはアセスメント的な効果を果たし、現在の取組における協働の要素を客観的に評価し意識することができたと考えている。

その他、補助事業を実施するうえでの事務的な対応について採択団体に助言を行い、事業の円滑な実施を支援した。

③越の国自然エネルギー推進協議会

本取り組みでは、支援事務局として定期的に、連絡会、交流会を開催し、採択団体間の交流や有識者等の意見や知見を得ることで、団体自身が取り組みや課題を客観的に把握できるような場を設定している。特に本協議会の取り組みのモデルとなった木の駅プロジェクトは全国的にも広がっている取り組みであり、EPO ネットワークを生かしての情報提供や EPO 中部北陸の行うシンポジウムやセミナーへの参加を通じて、取り組みの周知や交流の機会の創出を行った。

また、本取り組みに於いては関わる協働主体の数が非常に多いため、本協議会が全体の協働主体の状況をマネジメントすることは非常に難しいと思われた。そこで、本協議会事務局からの月次報告や協働主体へのヒアリング・アンケート、実施事業や会議への参加を行うことで、事業の進捗状況や課題を適宜把握し、本事業における各主体の役割や各主体から見た本事業の取り組み課題・検討事項を整理し、本協議会にフィードバックした。それにより、取り組みが円滑に進行するように支援を行った。

特に、支援が必要となったのが、本取り組みの中でも大きな課題となった地域通貨の取組みに於いてである。地域通貨では公益性の担保という事が問題となったことがあり、その際支援事務局が課題を整理し、事業の再検討を促した。具体的に地域通貨における問題を説明すると、当初の計画では間伐搬出を行う地域住民に対し、薪と交換に地域通貨を渡す予定であったが、地域住民からは地域通貨ではなく現金で交換を望むニーズが多数挙げられた。これに対し、運営委員の一部からは、地域通貨による仕組みを取りやめ現金で換金し、それに対し行政の補助を受けるという方向性が提示されたが、支援事務局として地域通貨の仕組みを取りやめ、薪の換金に対して行政の補助を受けることは公益性の観点から困難である旨を指摘し、事業の仕組みや事業の実施計画に対する再考を促した。

④協働取組が抱える課題解決のための支援

協働取組が抱える課題は、先に述べたように、「明確な役割に基づくステークホルダーの参加を可能にし、事業成果をあげ、その成果を共有し社会化するか。そしてその過程の中で、事業の段階や成熟度を踏まえた、地域住民の参加や資金調達の方法を組み入れるか、さらなる主体の参加を得るか、という事業設計、戦略の企て、遂行」である。

地域支援事務局はその課題の解決のためにどのような支援をしたか、である。連絡会、交流会、各協働取組のイベントや日々のコミュニケーションにおいて

- ①課題である「組織の基盤強化」「多様な主体の参画」「資金調達」は個別の課題ではなく、それぞれが絡み合っ、課題が拡大化する。この課題の改善を事業に結び付けて、いかに事業展開をするかのシナリオが必要であること。
- ②取組のゴール、目標をだれにでもわかるように具体化し、現段階からどう進もうとしているか、組織内情報循環、地域社会への頻繁な情報提供が必要であること。
- ③対象によってニーズやアプローチが違うので対象別（自治体、事業者、地域住民、地域以外対象、親子対象など）に理解、参加を促進するためのツールをつくること。
- ④各事業（部会やプロジェクト）が個別に展開しがちなので、ズレが起きないための情報の共有や、それぞれの組み合わせによるダイナミックな動きにすること。
- ⑤参加しているステークホルダーの役割、いかに強みを事業の中で生かすかを常に共有すること。

などの5点をアドバイスした。

さらに、地域支援事務局という外部組織ができることとして、3つの協働取組のステークホルダー、協働主体の生声を聞くための、アンケート、ヒアリング、グループインタビューを実施した。聞き取る手法は違ってはいたが、内容は、①協働の価値・意義、②担った役割と果たした役割度、③協働体制で実施したメリット・成果、④目標到達度とその理由、⑤課題の明確化と解決方法、⑥次年度計画づくりと資金調達方法、である。

結果については、報告の中に掲載してあるが、3つの協働取組にほぼ共通する内容とは、「事業を実施する価値・意義は理解している」「協働がよりよい成果があることも理解している」「自分がどう参加できるのか、どう参加すべきかが見えにくい」「具体的な目標達成に向けての道筋が明確ではなく、明確にするためのコミュニケーションが必要である」「自治体や事業者を巻き込むか、地域住民の参加を高めることができるのか、具体的方策の検討が必要である」「事業の見直し、新たな展開を検討する場が必要である」であった。事務局や核となる主体に伝え、参加していただいている組織や人々の考え、意見を共有し、いかに連帯を生み出すかを、検討した。

他には、自治体や、地域支援事務局と関係のある事業者に本事業の取組を紹介するなど後方支援を行った。

(3) 地域支援事務局の課題と今後

地域支援事務局の課題は、「地域支援事務局が関わることのメリットをいかに提示し、担うか」「どこまで関わり、いつまで支援をし続けるか」である。

今年度については、各取組のゴールに向けて、課題や起きているマイナス現象を見つめ「構造的な課題を明らかにすること」「外部の視点から関係者の生声を聞き、アドバイスすること」「自治体や事業者と協働取組の社会的価値・意義を伝えること」を担った。この支援は、各団体が事業に行き詰った際、または次の段階を目指す際に、外部から客観的に取組の課題や成果を提示し、多面的に思考し、選択の幅を広げることに役に立った。しかし、課題改善・解決のための具体的手法、方策を提示することができなかった。このプロセスの中で、地域支援事務局の持つべきスキルが明らかになった。

【地域支援事務局がもつべきスキルと情報ネットワーク】

- ①事業をミクロ、マクロなど多面的にみて、阻害となっている要因や課題を把握し、解決のための協働を組み立てられるマッチング及びプロデュース力
- ②多様なセクターの立場、関係性を理解し、課題解決のためにセクターや人々の能力を引き出すファシリテーション力
- ③信頼関係を築くコミュニケーション力（受容・傾聴・肯定する力）
- ④対象に合わせたわかりやすいコミュニケーション力
- ⑤言動や行動、状況の変化に敏感なアンテナ、センス、先を読む力
- ⑥目標達成に向けてのぶれないコンセプトと、状況や変化に対応できる柔軟性と適応力
- ⑦役割を明確にし、必要な支援を適切に提供できる力
- ⑧依存関係に陥らないよう事業主体の自立性を尊重する力と調整力
- ⑨情報収集提供と参加型会議手法スキル
- ⑩現状を分析、課題把握、解決のための方策を提示し、合意形成プロセスを培える力
- ⑪多様な支援メニュー（提案）の企画提供力
- ⑫目標達成のためのいくつかのシナリオの提示とアドバイス
- ⑬マイナスプラスに変えるポジティブシンキングとリスクコミュニケーション力
- ⑭地域の行政・企業とのコミュニケーションの場をつくるスキル
- ⑮事業の目標を共有し、計画を再検討する場をつくるスキル

そして、全ての力、スキル等を持ち備えている人ではなく、それぞれの力を持つ人々の集合体である組織、中間支援組織が地域には必要である。

地域支援事務局の今後の役割は、

- ①協働取組を進めるうえでの構造的課題の明示と課題解決の為のアプローチの提案
- ②協働取組の各事業の目標達成に関する情報収集、コンサルティング
- ③自治体や行政、住民の理解・参加促進のための支援ツールの作成
- ④協働取組を、継続的に発展させていくための、公共性と経済性の両面で評価する指標の作成

- ⑤地域の資金調達先とのマッチング、経験交流の場づくり
- ⑥地域支援事務局のスタッフのスキルアップ
- ⑦伴走した協働取組の協働モデル化（社会への見える化）と社会への提案づくり
- ⑧地域のステークホルダーの参加と対話の支援

の8点が、地域にとっても、協働取組主体にとっても、地域課題を解決・改善するための重要な作業であり、業務であると考えている。

5. おわりに

今年度、3つの協働取組に出会い、伴走という形の支援をし、色々なことに気づかされた。

一つは「公共性」である。事業の主体、事業の成果は誰が受けるのかということである。今回の協働取組は、公共性、社会性が高い事業であり、モデルとして実施しているかもしれないが、最終目標は、そこに暮らす地域の人々へのサービスである。地域の人々に協働取組の成果、メリットが還元されるのである。しかし、事業展開をするうちに、視野が狭くなり、本来対象とすべき対象、「公共性」が失われつつある。そこをどう担保するのか、地域支援事務局の支援メニューだと考える。

二つ目は「継続性」である。持続可能な社会、地域をつくりだすのは容易ではない。1年、3年の協働取組が地域に及ぼす影響は小さなものである。しかし、気づいた人々が少しずつ増え、拡大し、変化をもたらすことに間違いはない。資金的、人的、組織的に、「いかに継続するか」である。

そのためには、参加する人、支えてくれる人、安定した資金、マネジメントできる組織が必要である。最初からすべて揃うわけではない。地域のポテンシャル、シーズを活用して、どんな段階を踏んでいくか、戦略をたてていくかである。そして地域の状況に合わず、しなやかな柔軟な判断、選択も必要である。そんな総合プロデューサーが必要である。

最後は、「協働」の無意識化である。事業を展開すれば、おのずと関わる組織や人が増えてくる。もしくは、事業目標を描いたときに関わる組織や人が決まってくる。その時に、関わった組織や人の参加のモチベーションをいかに維持もしくは高めていくか、が最も重要である。事業は人が作るもの、多様な価値、思考、見方や経験があつてこそ、「新しさ」を生み出す。

しかし、事業がスタートすると、人々の関わり、参加、対話、協働の大切さを理解しつつも、目の前に起きている現象についての課題にばかり目がいき、協働の関係性や長期的な視点を見落としがちになってしまう。。地域住民を巻き込むのも、資金の調達を可能にするのも、すべて人がなす業、スキルであり、その協働が新しさを生み出すことを、認識しつづけることが重要である。

地域支援事務局は、伴走しながら、ミッションを理解しより良い事業展開に向けて、客観的な意見や提案をし、判断を促す役割を担っている。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に従い、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。